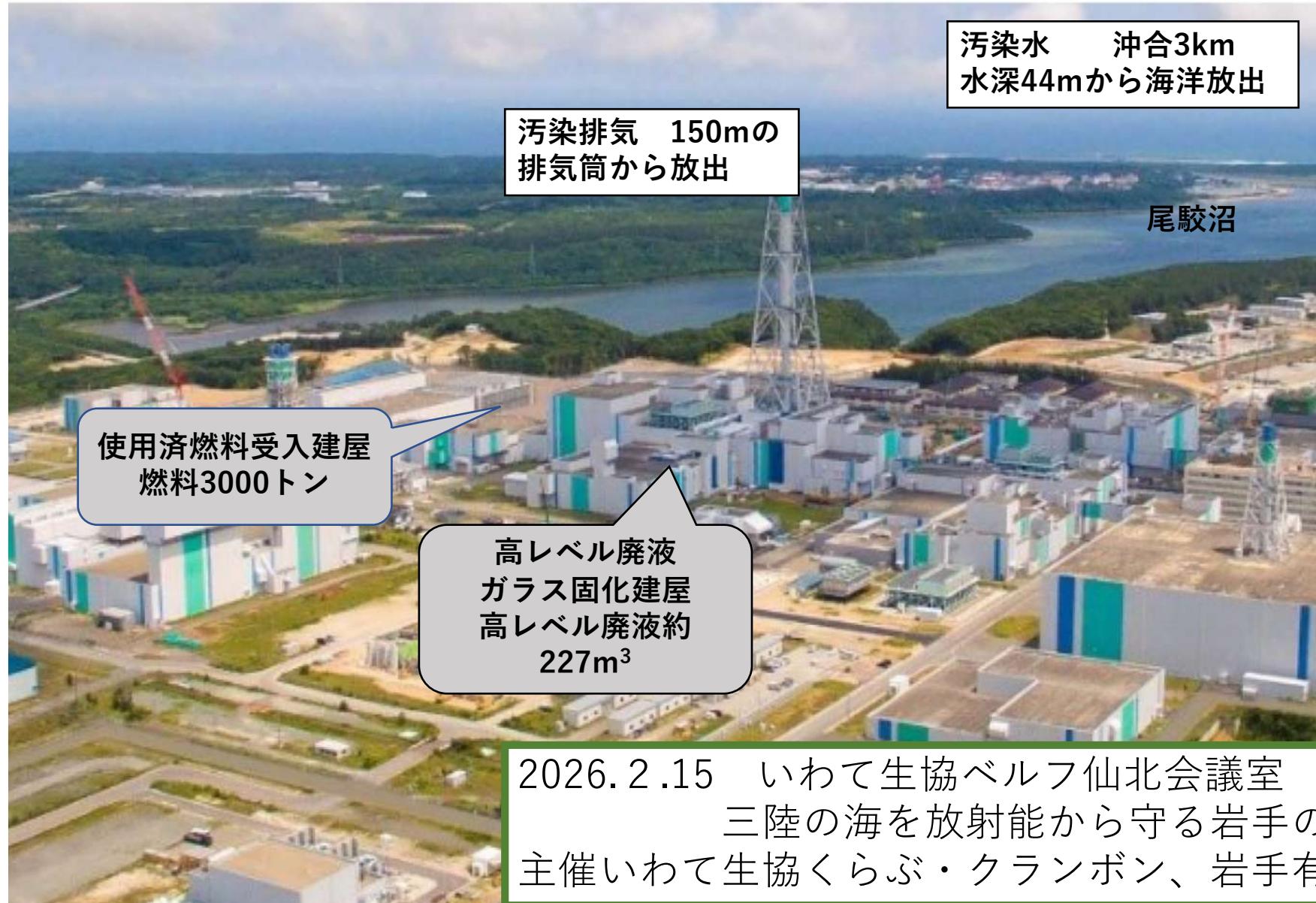


六ヶ所再処理工場

アクティブ試験失敗を隠し

竣工へと画策

・市民運動から見えてくるもの・



2026.2.15 いわて生協ベルフ仙北会議室

三陸の海を放射能から守る岩手の会 永田文夫 主催いわて生協くらぶ・クランボン、岩手有機農業研究会

第一部 六ヶ所再処理工場 なぜ私達は反対してきたのか

- ★ 海・空に放射能大量放出
- ★ 放射線は微量でも危険
- ★ 再処理工場は超危険

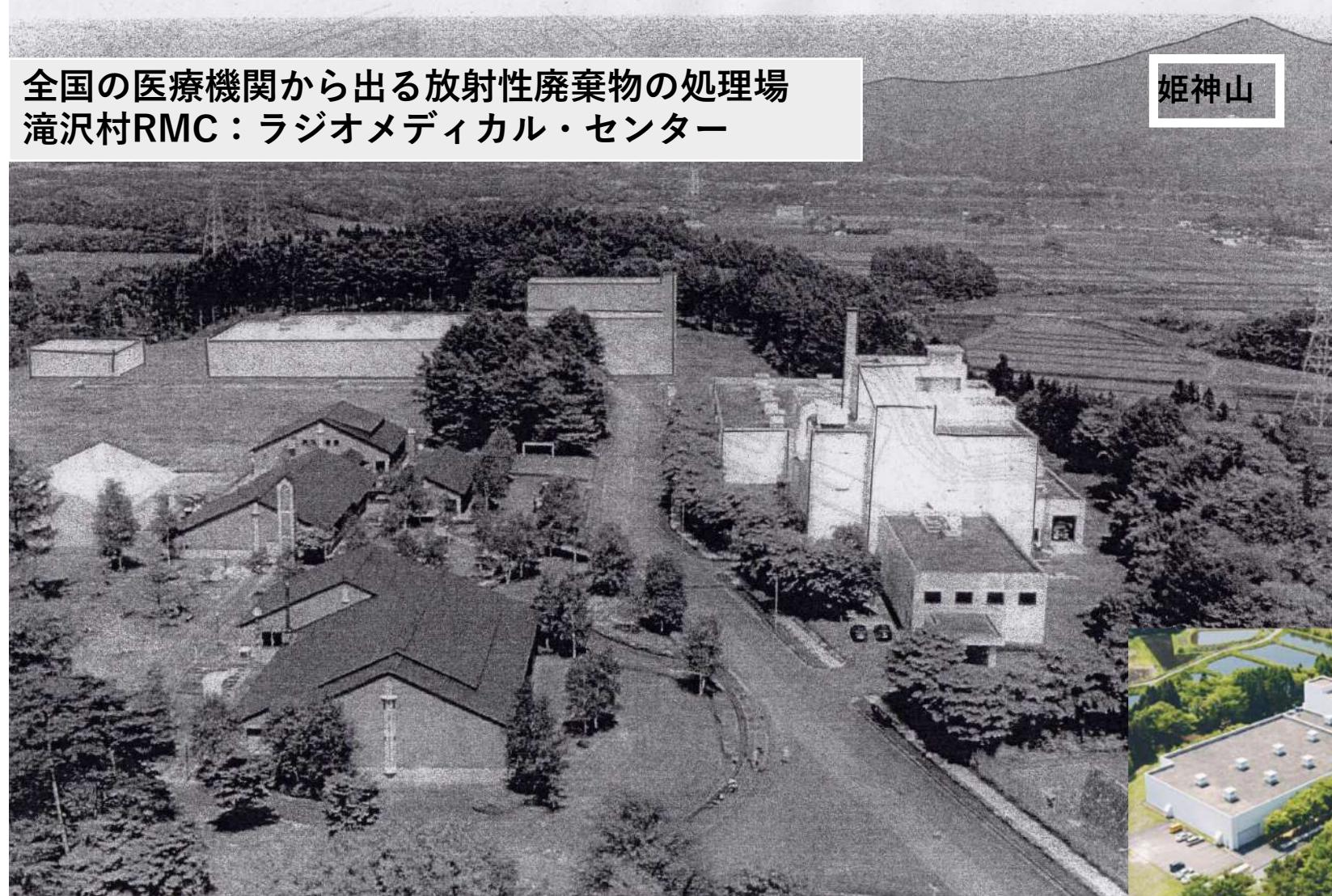
滝沢市RMC医療用放射性廃棄物処理場

一本木自衛隊駐屯地近く

国道282号線東側

姫神山

全国の医療機関から出る放射性廃棄物の処理場 滝沢村RMC：ラジオメディカル・センター

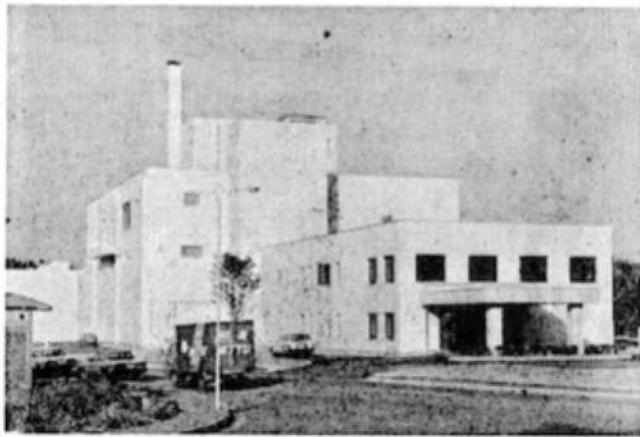


日本アイソトープ協会
滝沢市RMC医療用放射性廃棄物処理場
一本木自衛隊駐屯地近く
国道282号線東側

研究用搬入計画	一九八七年六月
線廃棄物搬入計画	一九八九年九月
線廃棄物搬入計画	一九九〇年四月
一本木自衛隊駐屯地長断念	一九九〇年八月
研究用搬入計画	一九九〇年九月
操作業開始	一九九〇年九月
建設着工	一九九〇年九月
一本木自衛隊駐屯地	一九九〇年九月
滝沢市長断念	一九九〇年九月
現在	一九九〇年九月
開店休業状態	一九九〇年九月



不安残して稼働へゴー



式、隠匿係の日本トイント、「豊多摩西村」の公害防止協定の内容が「三十日制」になつた。医療トイントの利用が年々急増する中、この公害防止協定を待つて、RMCはいかに設備することになるが、これまた施設の安全性等に問題を抱げなくては反対論者は「開設された十九種類以外に、薬業、放射能の半減期の長い薬物が販売される事が、あるのではないか」「半永久的販売が行われるのではないか」と心配を抱いた。また、建設場所が町やなつて間もなく六年になるが、当初県や町村が開設創出をもつて、建設するはずだった薬業場は借地は建設され、いまだに西村には連れてはいけない。そのため地元は「RMCだけ連れて、薬業、建設場は来なかつた……」といふと興味津々だった。

「研究用除外」は疑問視も

医療用19種を明記

1987.6操業開始

監視委を設置

出納長の金銭授受疑惑を追及

県議会本会議

授受を認めて陳謝

出納長 知事「総糸販賣」道ある

A black and white photograph of a man in a dark suit, white shirt, and tie, standing behind a podium. He is looking slightly to his left. There are two microphones on the podium in front of him. The background is dark and indistinct.

金銭贈収についての調査結果についての報告書

RMC土地買収にからみ 企画調整部長の当時に不動産屋から100万円受領 返した。

案の定、研究用廃棄物を搬入する計画浮上

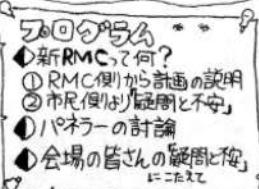
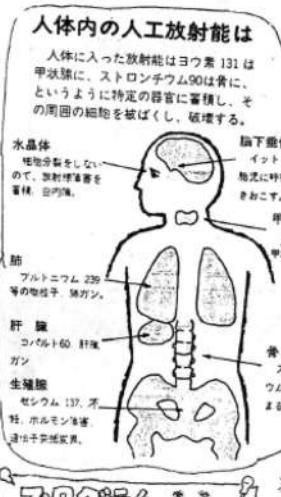
建設14年後に出してきた

公開討論会「新RMCを考える集い」

村長・周辺地域住民がもっている不安や疑問に答えるひろば

◎パネラー

市民側 広瀬 隆 氏 (ジャーナリスト)
永田文夫 氏 (滝沢村 RMC 放射線監査委員会委員)
RMC側 ニツ川章二 氏 (日本アイソトープ協会滝沢研究所管理部長)
あと一方放射線の専門の研究者の方の出席予定



○とき 7月19日(月)13:00~16:00

○ところ 滝沢ふるさと交流館 (チャグチャグホール)

【主催】公開討論会「新RMCを考える集い」実行委員会

呼掛け人: 伊藤千秋、今川淳子、櫻村潔、菊池澄生、木村正美、郡谷達雄、小島道、小林勝彦

佐々木徹、佐藤勲、高橋盛佳、田村公一、立花静枝、野島浩司、原田浩、日野岳唯照、重月萬、山口博文

連絡先: 滝沢村議会上山32-54 高橋盛佳 019-687-3334(Fax)

新RMCを考えるつどい

盛岡タイムス
2004.7.24
滝沢村で近隣住民ら約200人参加

日本アイソトープ協

会が求めてるRMC

への研究用放射性同位

元素廃棄物の受け入れ

をめぐつて公開討論会

「新RMCを考える集

い」が19日、滝沢村内

で開かれた。村や近隣

の住民ら200人

以上が参加した。

市村の住民ら200人

以上が参加した。

滝沢村内

で開かれた。

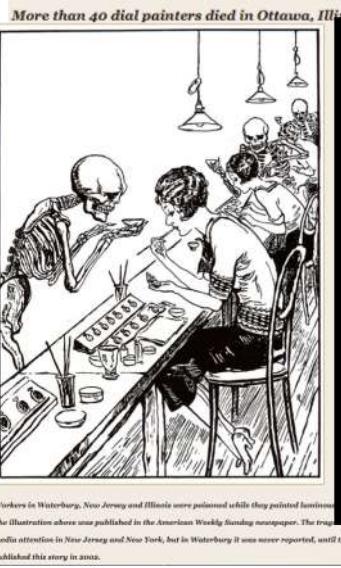
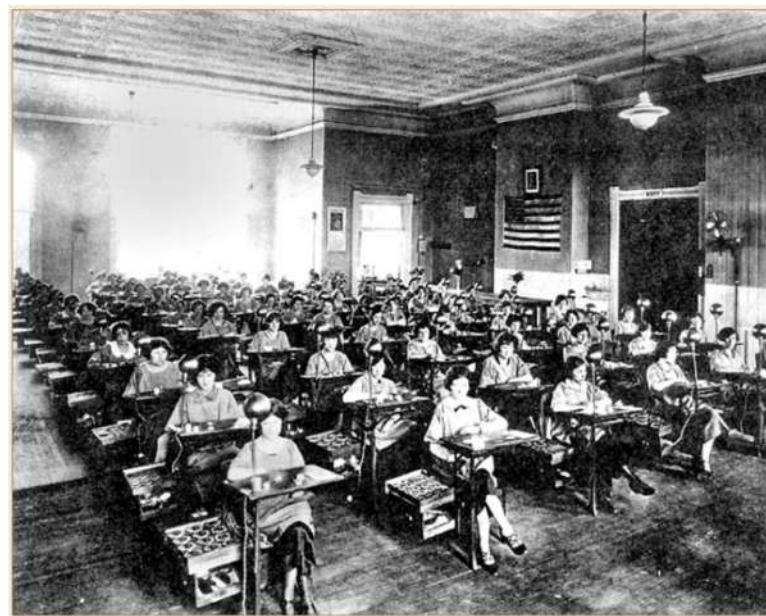
村や近隣

の住民ら200人

以上が参加した。

ラジウム・ガールズ (英:Radium Girls) とは、ラジウムを含有する夜光塗料を時計盤に塗る作業に従事した結果、放射線中毒になつた女性工場労働者の総称。中毒事件は1917年頃からヨーロッパ・アメリカ・オーストラリアなど世界で発生した。被曝した女性の多くは貧血、骨折、ラジウム顎(あごの壊死)、骨肉腫などを発症した。ガンによる死亡が主であるが犠牲者は112名以上とある。

Wikipedia



ラジウムは骨に濃縮してきます
貧血、骨折、頸の骨、骨肉腫等発症

2016年アルファ医薬品廃棄物を搬入しようとする動きがありました。議会は通過、市民の反対を受け止めた市長の英断で止めることができました。



前立腺がん末期患者の延命治療薬、効果疑問
家族が被ばくする可能性あり

放出物質は体内に取り込まれ
内部被ばくするととても危険です
このような薬品を認可する行政は
異常です。バイエル社との共犯です

世界で初めての治療用放射性医薬品です

現在のRMC 開店休業状態

- 医療現場でRMCへの搬入が許可されていたガンマ線・ベータ線放出医療廃棄物と**アルファ線医療廃棄物が分別されずに収納容器に廃棄**されてきました。
- そのため、公害防止協定*（滝沢市と日本アイソトープ協会）により2016年6月以降発生した医療用廃棄容器をRMCへの搬入することができなくなりました。
- 10年近く開店休業状態になっています。

研究用・ α 線放出医療用廃棄物の搬入を 市民住民の力で止めることができました

「放射能汚染からふるさとの自然と子ども達のいのちを守る会」ほか多くの団体、グループの活動の力でした。2005年2月「三陸の海を放射能から守る岩手の会」を仲間とともに立ち上げました。

原子力推進機関（ムラ）

無視する

「放射線は微量でも危険」

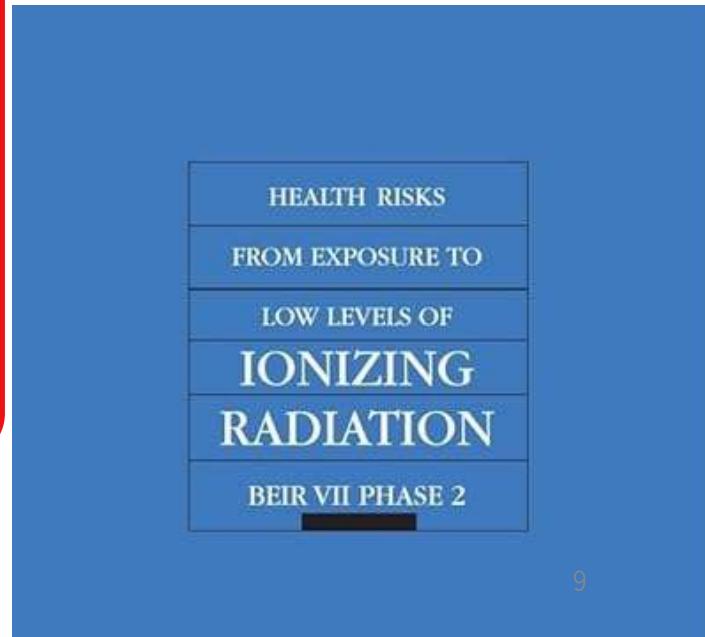
共同通信

岩手日報

2005.7.1

低線量被ばくの
世界初、大規模疫学調査結果
・米国環境保護庁の委託調査

Health Risks from Exposure to Low Levels of Ionizing Radiation: 原発労働者、医療関係、広島長崎被爆者の数十万人の疫学データにより結論。「被ばくにはこれ以下なら安全といえる量はない。」 15カ国参加の世界でも初めての大規模疫学調査結果報告

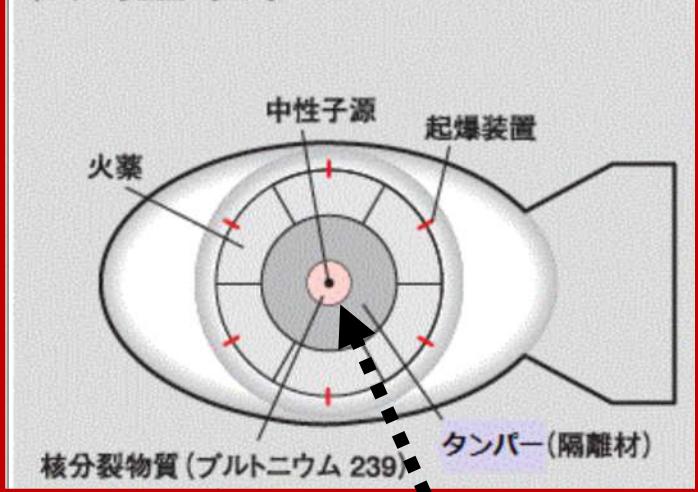


六ヶ所再処理工場

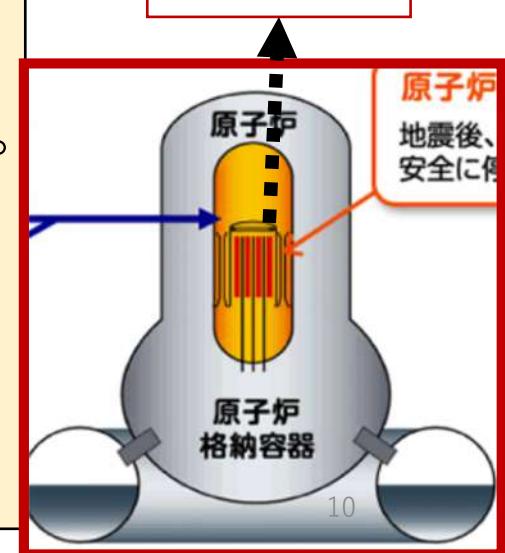
プルトニウム (Pu) の製造工場

- Pu8kgで原爆を1発製造できる。
Pu原爆はウラン (U) 原爆よりも容易に製造できる。
- Puは原発の使用済ウラン燃料から抽出する。
- 原子炉製造Pu1gの吸入毒性は一般人許容量の18億人分。
- Puの約65%に含まれる²³⁹Puが原爆の原料になる。
- 自然界のUの約0.7%含まれる²³⁵Uを濃縮しウラン燃料にする。
- 濃縮U (²³⁵U約4% ²³⁸U約96%) に中性子を当てるとき核分裂したり吸収され超U元素 (Puなど) になりさまざまな原子が出来膨大なエネルギーを放出する。原発の原子炉では臨界状態で1000種類以上の原子 (核種) が発生しウランの放射能は約1億倍に増えている。

長崎型原爆

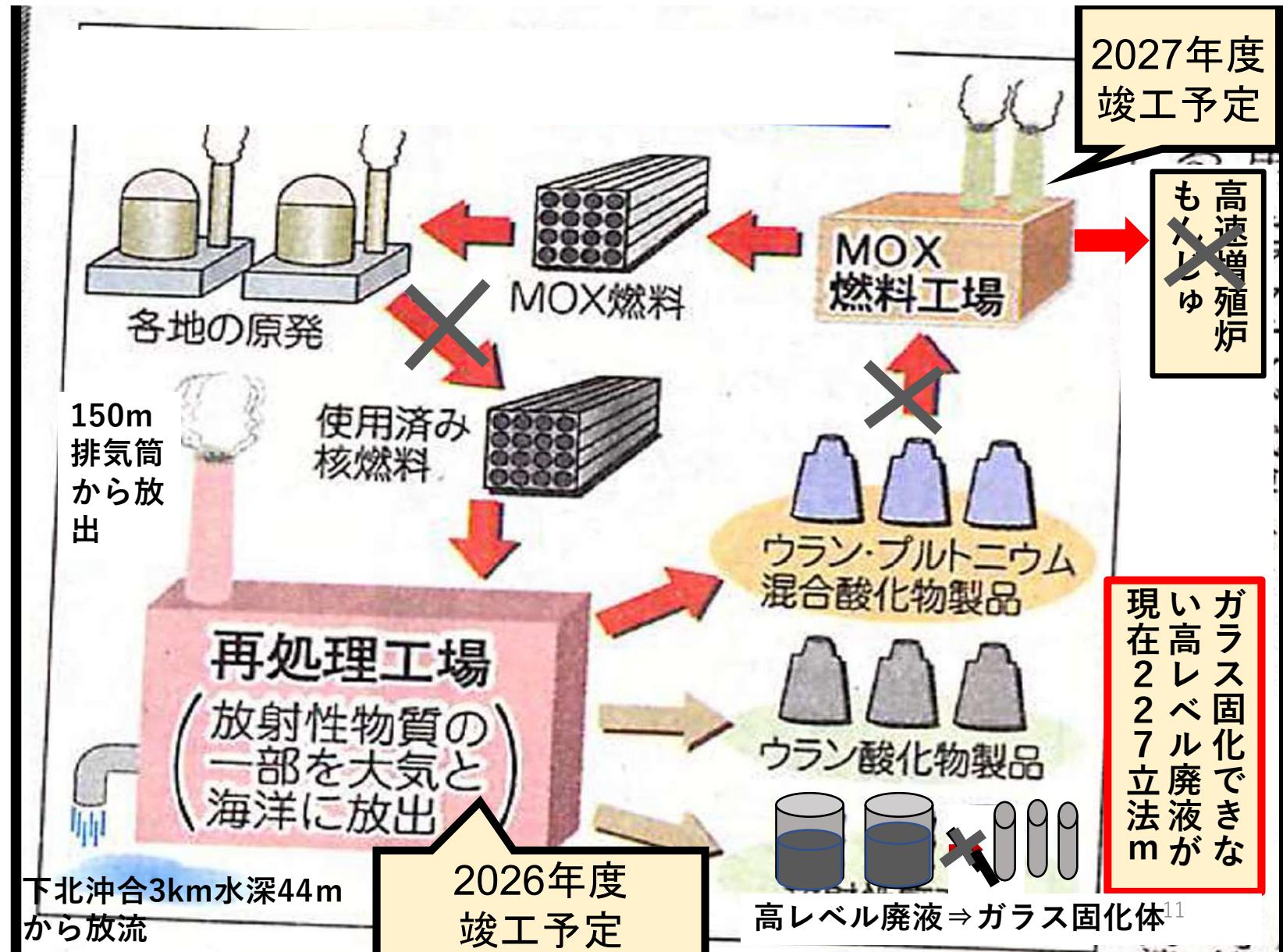


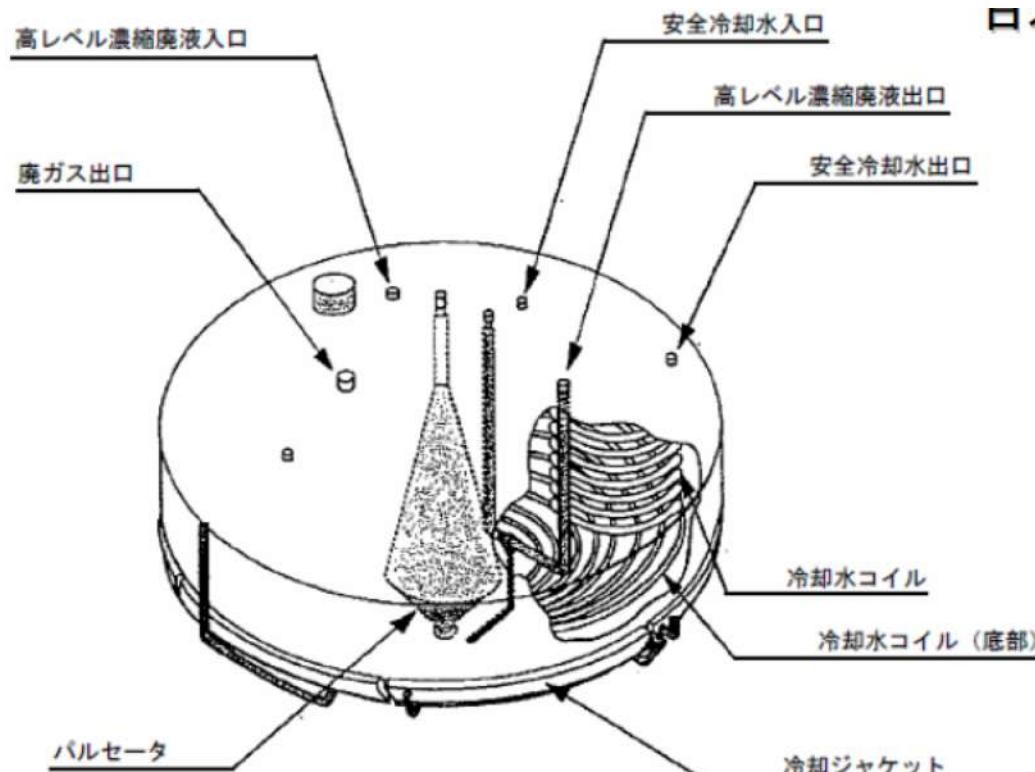
再処理工場



高速増殖炉もんじゅで使用される予定でしたが、事故で廃止されたため、原発で~~NOX~~燃料として使用（プルサーマル）予定。

再処理で製造された^{リサイクル}は





120m³貯槽
直径約6.8m
高さ約4.8m
板厚22mm
材質 ステンレス316ULC

ロイ

高レベル廃液貯槽の冷却が止まると
六ヶ所工場の最も大きい120m³貯槽
では

・ 約24時間で沸騰が始まり1週間ほどで蒸発乾固し300°Cになり、その後数時間で340°Cに達し化学爆発（硝酸塩）します。→ウラルの核惨事

* 原子力学会誌では約15時間で沸騰し、掃気が止まると約7時間で水素爆発濃度に達するとある。

（使用済み燃料を当面4年間冷却を15年冷却後再処理することに変更したことにより沸騰時間等が伸びました。）

高レベル廃液1滴（経口摂取）で4Svを超え致死線量7Svに近い値になる！

2013.2 日本原燃公開資料より

ストロンチウム90
90000000Bq
経口摂取で
2500mSv被ばく

セシウム137
130000000Bq
経口摂取で
1700mSv被ばく

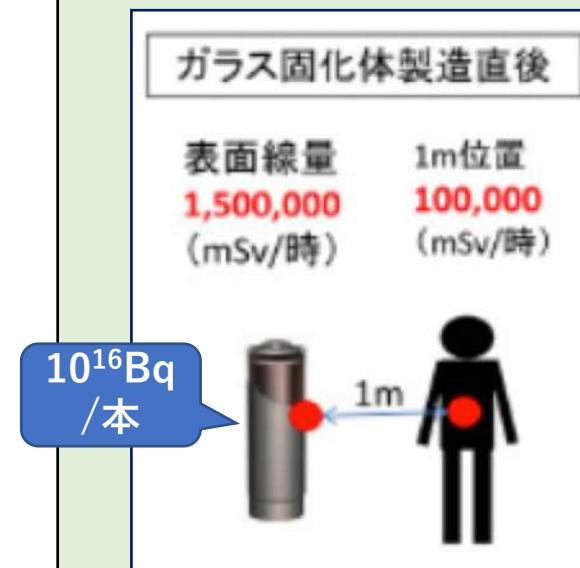
Cs137とSr90の2核種だけで半数致死線量の4Svを超えてしまいます。他の核種も多数含まれており1滴で致死量7Svに近い値になる。

*2015.12の安全審査のCs137とSr90の2核種の濃度で計算すると1滴が17Svもの線量になりました。



経口実効線量
(線量告示) Sr90 : 2.8×10^{-5} mSv/Bq
Cs137: 1.3×10^{-5} mSv/Bq

ガラス固化体1本には約0.52m³の廃液が閉込められています。この側に立つと約20秒で致死線量（7Sv）。1m離れたところでは約4分で致死線量。外部被ばく



(図はNUMO HPから)

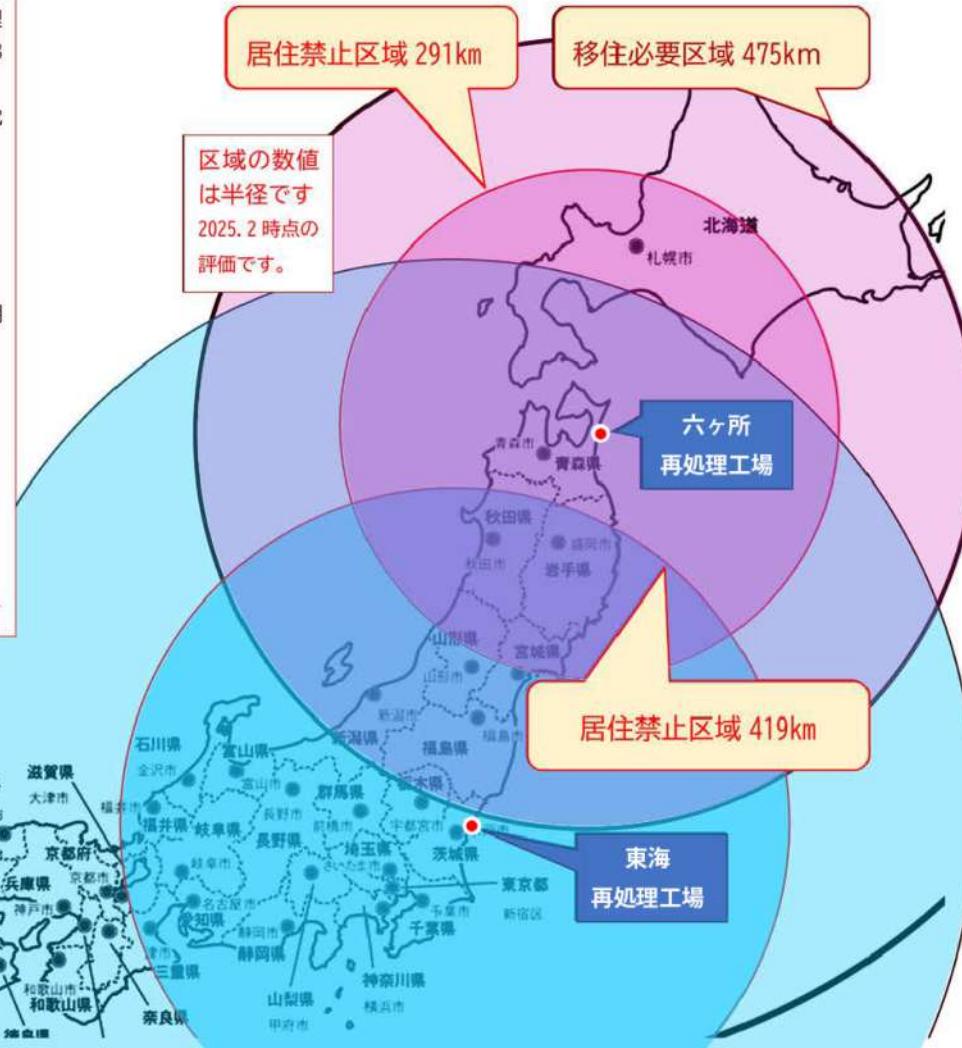
廃液は不安定で超危険
→ガラス固化し安定化

六ヶ所/東海再処理工場の高レベル廃液貯槽が爆発もしくは攻撃を受け放射性物質が全量放出した場合のシミュレーション図(簡便法)

「再処理工場の核惨事」脱原発政策
実現ネットワークP46-47より

六ヶ所再処理工場の高レベル廃液 202m³、東海再処理工場の高レベル廃液 340m³の冷却ができなくなり、沸騰→蒸発乾固→溶融⇒揮発(爆発)が起ったとき、揮発性のセシウム 137 が全て放出し均等に地面に沈着した場合 ※ウラル核事故時には爆発し全量放出(六ヶ所廃液量 202m³、廃液中セシウム 137 は $2.6 \times 10^{15} \text{Bq/m}^3$ 含有 2013. 2. 1 時点日本原燃報告。東海廃液量 340m³、廃液中セシウム 137 は $3.2 \times 10^{15} \text{Bq/m}^3$ 含有 2013. 2. 1 時点 JAEA 報告)以来 12 年経過しセシウム 137 は約 25% 減衰(半減期 30 年)を考慮し算出。2025. 2 時点の評価。以上のデータと、 Chernobyl 原発事故時の土壤汚染基準*により図の円を作成

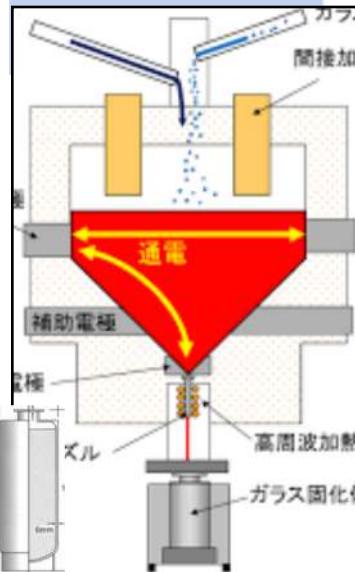
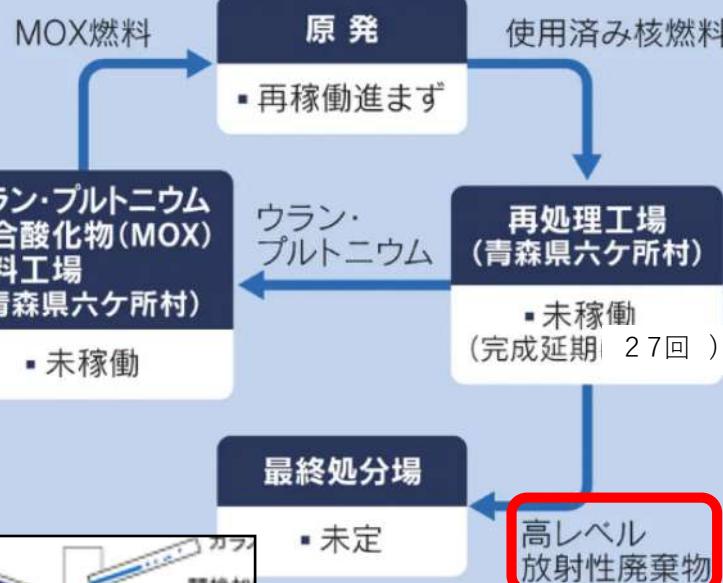
*セシウム 137 地表面汚染と区分
居住禁止区域 1480 kBq/m^2 以上
移住必要区域 $555 \text{ kBq/m}^2 \sim 1480 \text{ kBq/m}^2$
移住権利区域 $185 \text{ kBq/m}^2 \sim 555 \text{ kBq/m}^2$
※ 実際の事故時には風向等により汚染度が変わります



六ヶ所/東海再処理工場の現有高レベル廃液を冷却できなくなったとき、セシウム 137 の汚染による居住禁止区域と移住必要区域の図(Chernobyl 基準)

六ヶ所・東海再処理工場の高レベル廃液貯槽が爆発もしくは攻撃を受け放射性物質(セシウム 137)が全量放出した場合のシミュレーション図
「再処理工場の核惨事」 p 46 永田作成より
*事故時の風向風速等により各地の汚染度は変化する

核燃料サイクルは実現していない



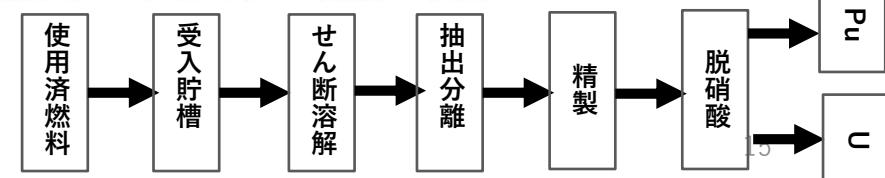
高レベル廃液ガラス
固化失敗 延期の原因



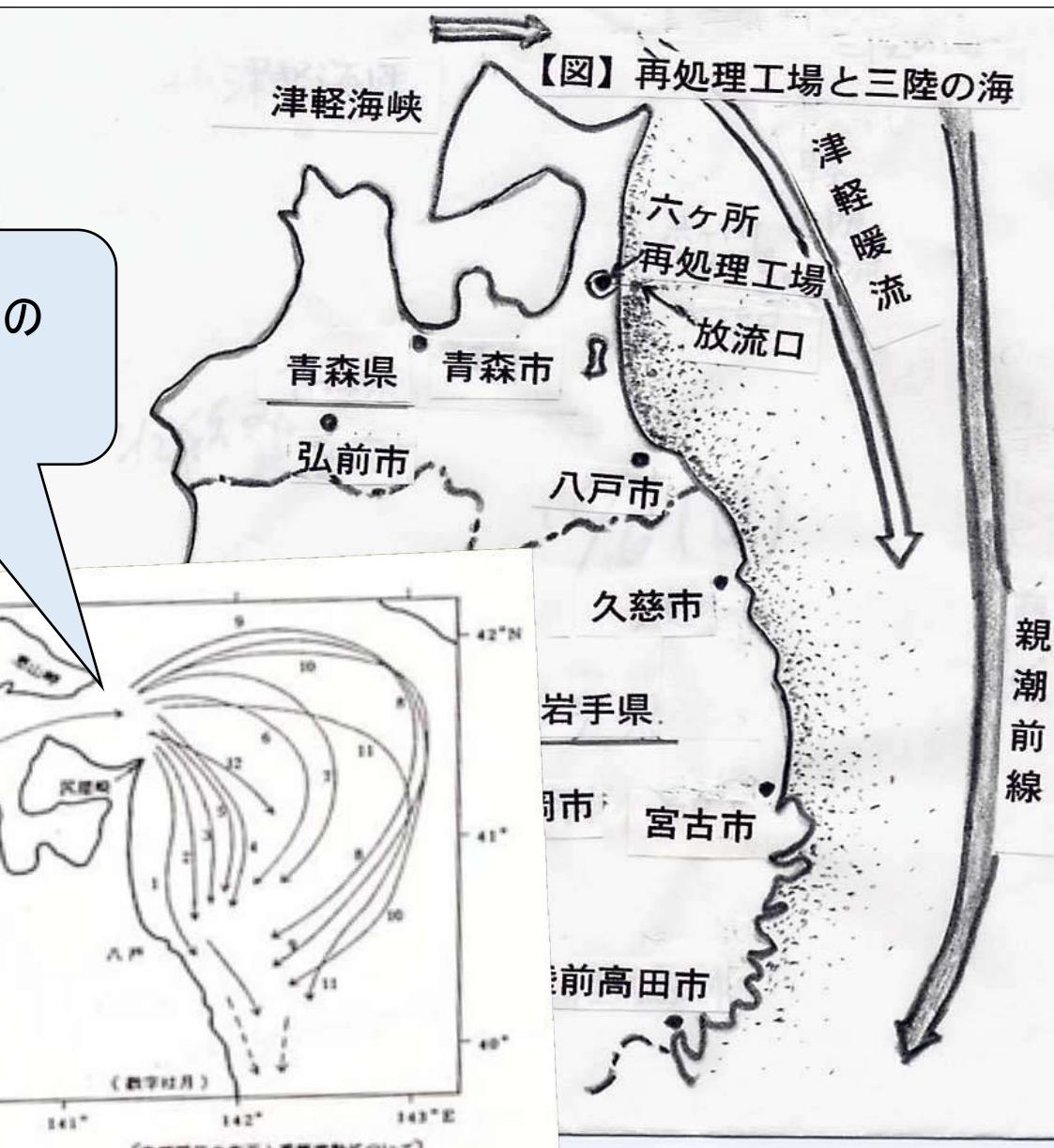
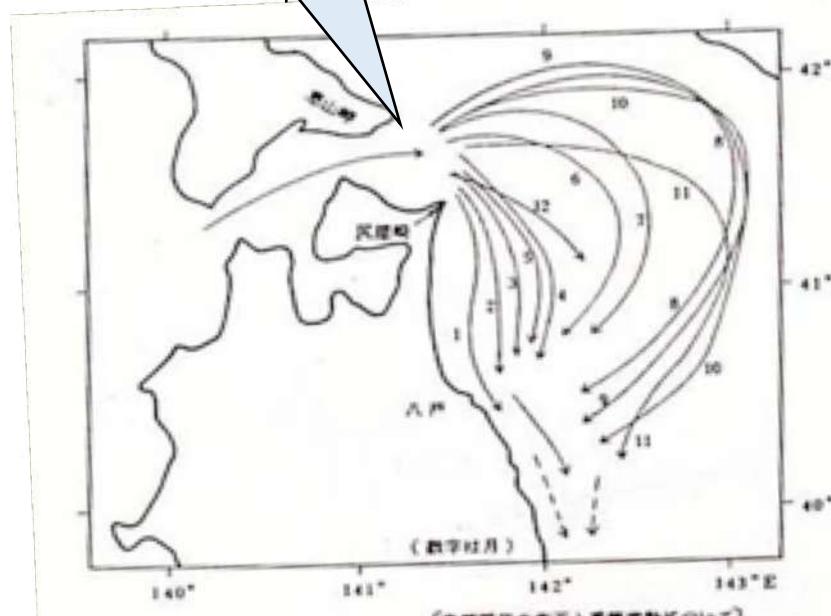
図1 高放射性廃液貯槽の直接支持構造



料再処理工場(青森県六ヶ所村) =共同



月により
津軽海峡からの
吹き出しが
異なります



津軽暖流は親潮に押されて
三陸の海を汚染します
会を結成した理由の図です

独 原子炉安全研究所作成

旧西ドイツ内務省委託評価報告書

一九七六年八月提出 (IRS290報告)

核再処理工場の重大事故 国民の半数死亡も

1977.1.15
毎日新聞

【ボン十四日伊藤(光)特派員】使用する核燃料再処理工場で万一、冷却施設が不能になれば、西独人口の半数に当たる三千万人が強力な放射能被爆で死亡する――こんなショッキングな内容を盛った研究報告の存在が、西独の運

全住民が致死量の十倍から二百倍の放射能を浴び即死、最終的死亡者数は西独全人口の半分の三千万人に入る可能性があるという。

冷却施設が完全に停止すると、爆発によって工場周囲百キロの範囲で

スッパ抜かれ、報告を隠していた内務省と自然保護団体の間で大論争を呼んでいる。

市民運動連盟の発表によると、この報告は、内務省の委託でケルンの原子炉安全研究所が作成

年八月、同省に提出された。報告書によれば、再処理工場で冷却施設が完全に停止すると、爆発によって工場周囲百キロの範囲で

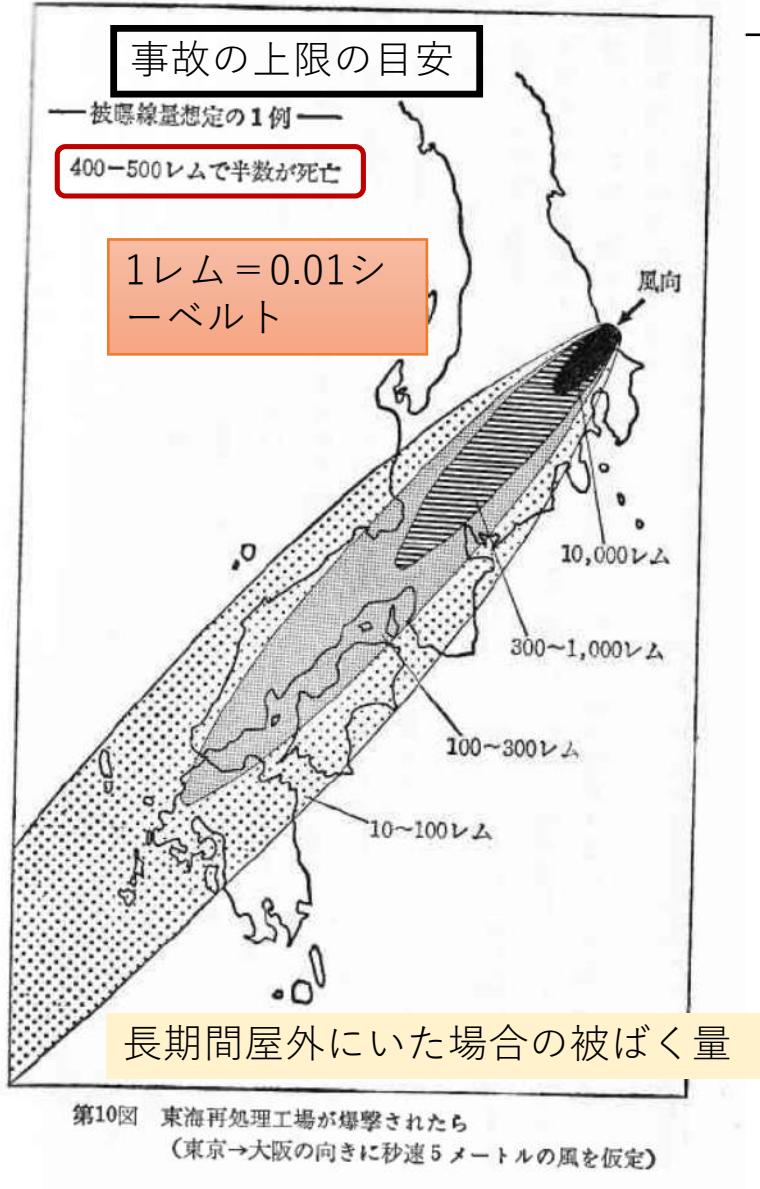
の姿勢そのものと批判している。これに対し内務省は、報告書を公表しなかったのは一連の総合的研究がまだ完成していなかったからだと弁明、三千万人被曝死の可能性も、安全対策をまったく放棄した場合を仮定した理論上の、最大事故予測。に過ぎないとし、市民運動連盟の発表を「パニクつくりを心からたがう」と批判する声

ゴアレーベンの再処理計画
はこの報告書の発覚で中止
になる！

「再処理工場で冷却施設が完全に停止すると、（高レベル放射性廃液のタンクの）爆発によつて工場周囲百キロの範囲で全住民が致死量の十倍～一百倍の放射線を浴び即死、最終的死亡者数は西独人口の半分の三千万人に上る可能性があるという。」

六ヶ所再処理工場でもこのシミュレーションを当てはめることができるのでしょ
う

絶対に戦争してはいけません



・大型の廃液タンクは1億キュリー以上
の放射能を含みそれは何十億人の致死
量に当たる・・・結果として、何百万人
の人々が障害を発生させ、日本は全土的
に回復不可能な汚染状態となろう。

講談社現代新書「核時代を生きる」

一九八三・七 高木仁三郎著より

国は重大事故の定義を蒸発乾固としており国の審査はここまで、以下の事象は起こらないようにするので審査せず。

東海再処理工場の高レベル廃
液タンクへ攻撃を受けた場合
破壊→冷却停止→廃液沸騰→
蒸発乾固→溶融・揮発・爆発

～マヤーク事故、キシユテム事故とも言われている
マヤーク核兵器用再処理施設で高レベルの硝酸（塩）廃棄液体が入った貯蔵タンクが冷却系統の故障により化学的爆発（TNT火薬70トン相当）が起こりタンク内放射性核種の約9割が施設とその周辺に、約1割にあたる200万キュリーが300km³にわたり汚染した。

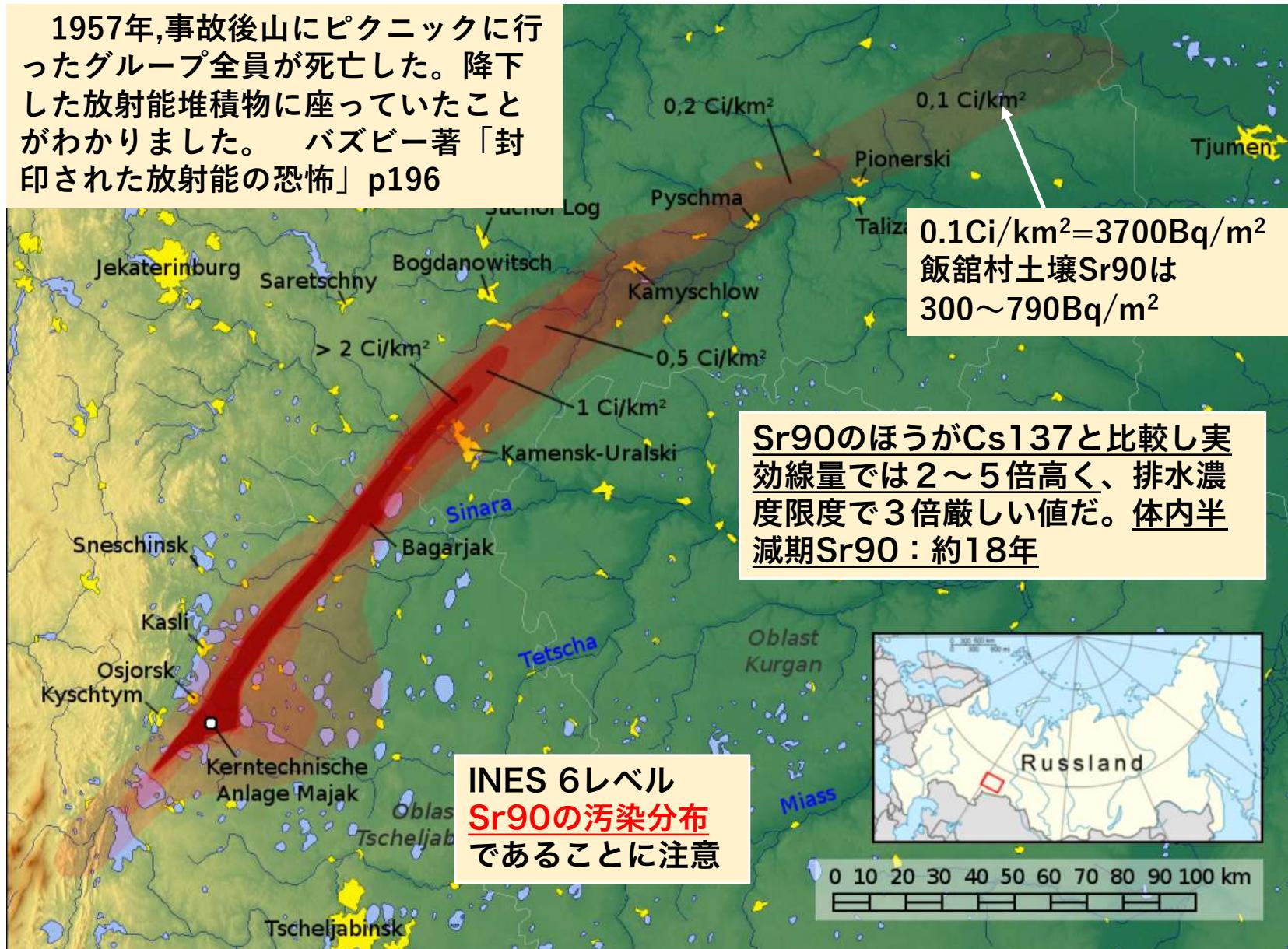
事故は32年後1989年に真相が明らかにされた。

0.1Ci/km²=3700Bq/m²
飯館村土壤Sr90は
300~790Bq/m²

Sr90のほうがCs137と比較し実効線量では2~5倍高く、排水濃度限度で3倍厳しい値だ。体内半減期Sr90：約18年

INES 6レベル
Sr90の汚染分布
であることに注意

1957年、事故後山にピクニックを行ったグループ全員が死亡した。降下した放射能堆積物に座っていたことがわかりました。 バズビー著「封印された放射能の恐怖」p196



アクティブ試験（使用済燃料を使用）をせずにして工へと画策中

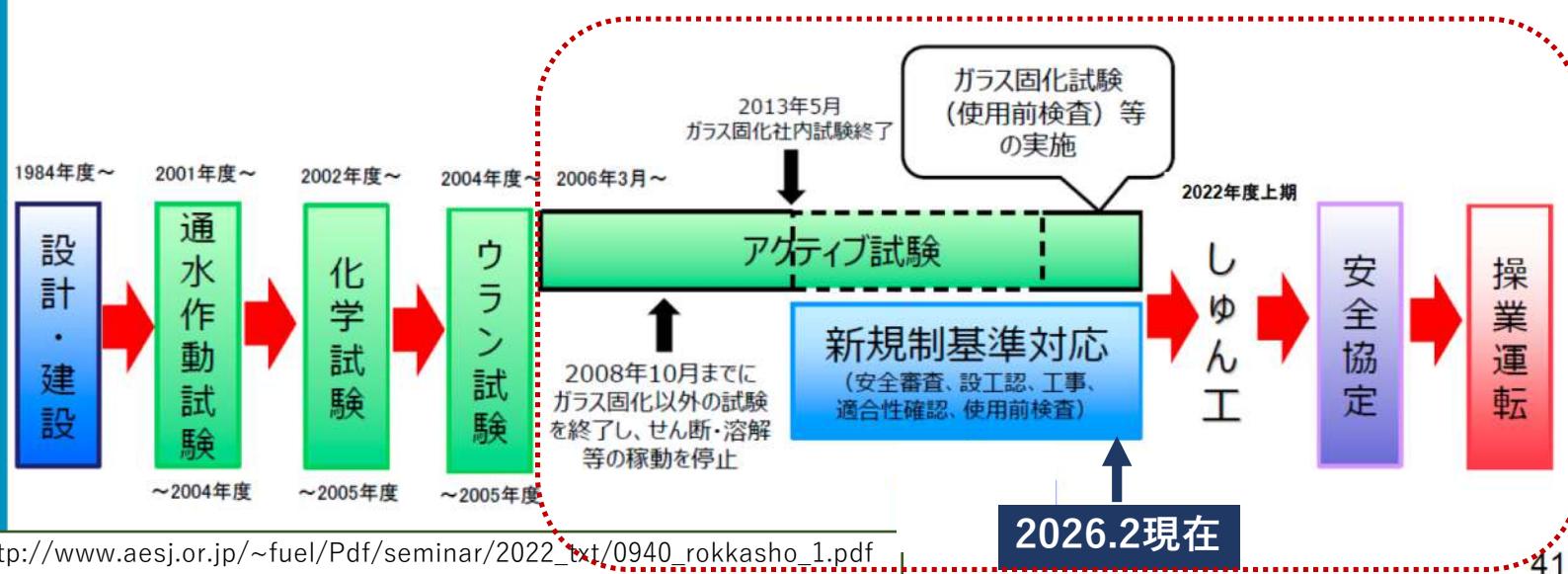
左図ではアクティブ試験と新規制基準対応審査を終了後にしゅん工となっている。しかしアクティブ試験で行われる予定のBWR使用済燃料から発生する高レベル廃液のガラス固化試験によるトラブルを避けるためこれを実施せずアクティブ試験を終了せず報告書の審査もなしでしゅん工させようとしている。（2025・12社長挨拶）

2-3. 再処理工場の現在の状況

六ヶ所再処理工場の概要
2022.8.23



- 現在、新規制基準への対応を実施中
 - しゅん工までに下記を実施
 - ◆安全性向上対策工事
 - ◆長期にわたり停止していた設備の起動前確認
 - ◆ガラス固化設備の使用前検査
 - しゅん工後は地元自治体の理解を得て、操業運転を開始
- ◆新規制基準への適合確認
 - ◆中断していたアクティブ試験の再開
 - ◆全ての設備の機能確認



2-2. アクティブ試験の各ステップ

六ヶ所再処理工場の概要
2022.8.23



■施設の安全機能及び機器・設備の性能確認			
第1ステップ			
■せん断・溶解施設のA系列でPWR燃料により確認	■燃 燃 度 低～中 ■冷却期間 長～中	再処理量 約 30トン	2006年6月終了
■ホールドポイント1※			
■引き続き、A系列でPWR燃料により確認後、BWR燃料についても確認	■燃 燃 度 低～中 ■冷却期間 長～短	再処理量 約 60トン	2006年12月終了
第2ステップ			
■ホールドポイント2※	■第1、第2ステップで確認した事項を中心B系列で確認	■燃 燃 度 低～高 ■冷却期間 長～短	再処理量 約 70トン
■工場全体の安全機能及び運転性能確認	■工場全体の処理性能等をPWR燃料により確認	■燃 燃 度 高 ■冷却期間 中～短	2007年4月終了
第4ステップ	■工場全体の処理性能等をBWR燃料により確認	■燃 燃 度 低～高 ■冷却期間 長～短	再処理量 約160トン
第5ステップ	■工場全体の処理性能等をBWR燃料により確認	■燃 燃 度 低～高 ■冷却期間 長～短	再処理量 約105トン

- ホールドポイントでは、線量当量率、空気中の放射性物質濃度、溶解性能、核分裂生成物の分離性能、ウランとプルトニウムの分配性能、プルトニウム逆抽出性能、環境への放出放射能量を評価
- これらの評価は、アクティブ試験の早い段階で実施することとし、第1ステップ及び第2ステップで一通り確認できることから、同ステップ後にホールドポイントを設定

http://www.aesj.or.jp/~fuel/Pdf/seminar/2022_txt/0940_rokkasho_1.pdf

2026.2現在
全て終了し、アクティブ試験第5ステップは終了していません。
合終了報告が審査された後に竣工総とするべき。

BWR燃料のガラス固化試験が未終了
2026.2段階

第二部

アクティブ試験20年失敗！

使用済燃料を使用した総合試験

原発から発生した使用済燃料425トンを処理しプルトニウムとウランを回収した試験です。

2006年3月～2008年10月にせん断溶解終了
～現在もアクティブ試験中です。

これにより主要工程は放射能で汚染

約20年経過した現在もアクティブ試験中

22

せん断
：使用済
燃料を切
断するこ
と

3月1日 岩手県議会
増田知事「原燃に本県漁業関係者らに説明の場を要請する。水産業を守る観点から海洋汚染は絶対あつてはならない」

23

沿岸首長ら14人欠席へ

原燃の六ヶ所工場現地説明会

県内開催、再度求める

2006年(平成18年)3月21日(火曜日)

開催県内
増田知事も要請の意向

日本原然が青森県ハアニ主殺せるより、丘ノ同士業者が其

日本原燃が青森県六ヶ所村の核燃料再処理工場での安全性に関する現場視察・説明会開催を通知したことについて、増田知事は「アクティブ試験（試運転）についての説明責任は事業者の日本原燃にある」とあらためて指摘。「県内の漁業者が求めているのは、県内のしかるべき場所で求められる考え方を示した。」と考へたことを強調した。

原燃は県や沿岸十五市町村長、県漁連へ3月25日六ヶ所工場で説明をすると通知。
市町村長「こちらに来て住民への説明会を求めた承服できな
い内容だ」知事「県内で十分な説明をすることだ」と反発

岩手県での日本原燃説明会 岩手県当局は3月26日(日)県民へ日程連絡、急遽28日(火)午前久慈市、午後宮古市で説明会が強行開催され。31日(木)アクティブ試験開始

25

質問できず怒号も 参加者限定に住民不満

参加者限定に住民不満
六ヶ所村」が使用済み核燃料再処理工場の試運転（テクノイフ試験）を一説明が一方的

久慈・宮古で原燃説明会

2006年(平成18年)3月29日(水曜日)

安全に疑問、不安噴出

A woman with dark hair, wearing a light blue blouse, stands at a podium, speaking into a microphone. She is positioned in front of a large audience of men and women, many of whom are wearing traditional Korean clothing (Hanbok). The audience is seated in rows, facing the speaker. The setting appears to be an indoor event or conference.

廃液の影響などについて問いただす参加者。会場からは多くの質問が寄せられ、各社は、現状の問題点や今後の取り組みなどを説明した。

再処理工場 試運転を開始

所村六ヶ 核燃サイクル踏み出す

十分な説明 はどこへ? アリバイ作 りの会

「増田知事」「「海洋汚染は絶対あつてはならない」から「国のエネルギー政策全体の問題、全国民に理解を求めて」へと変化
国、電力から知事へ大きな力が働いたと思われる。
三月三十日 二〇〇四年度内試験開始により数百億の売上増（
約四二〇億円）になつたらしい。（電気料金へ上乗せ）
増田知事はその後、総務大臣へ就任等出世コースへ

2007~2011.3.11 増田前知事大抜擢！

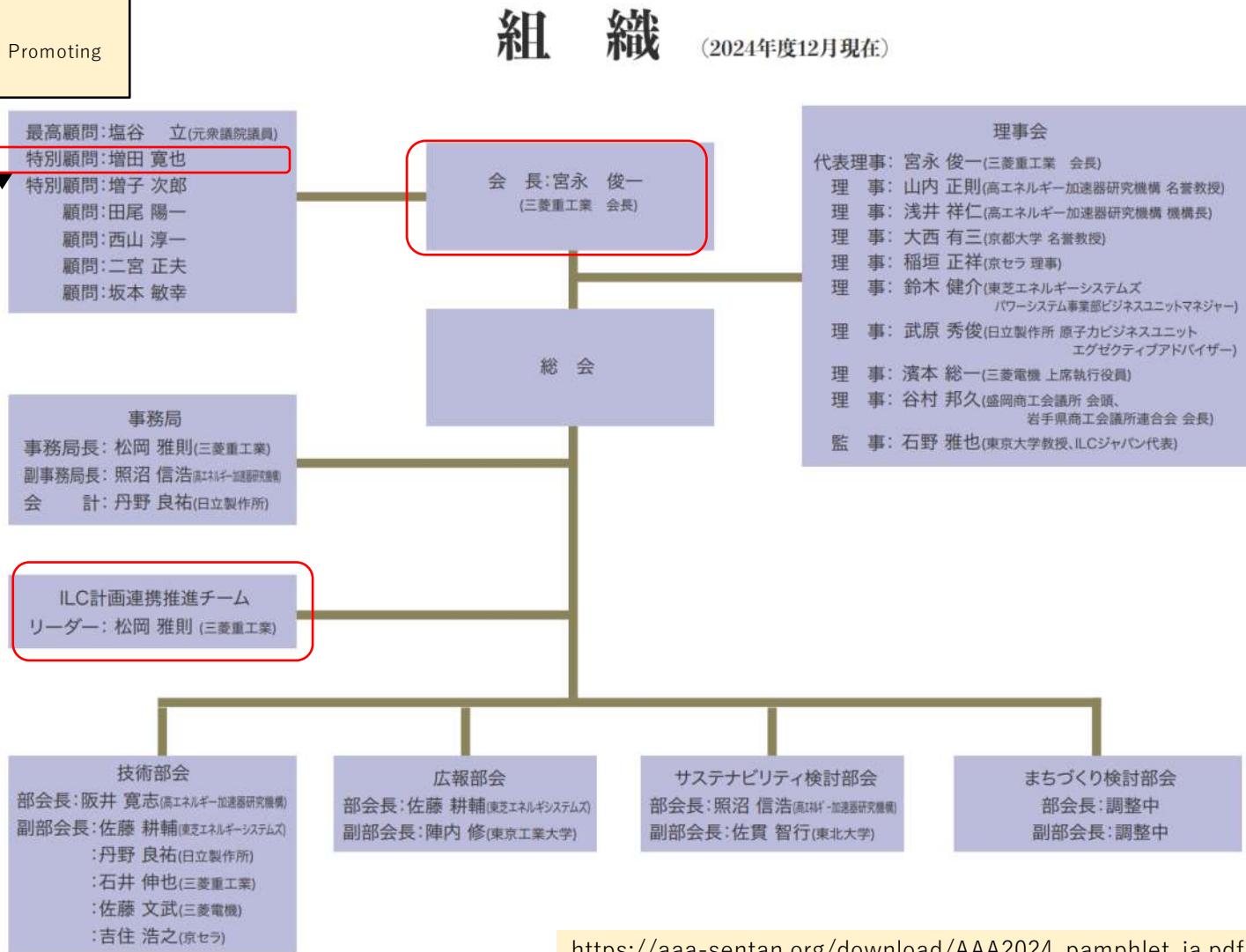
2007.8.27	第1次安倍改造内閣で増田氏総務大臣・地方分権担当・郵政民営化・地方格差是正担当就任→2008年9月24日総務大臣退任→2009年東大客員教授、野村総研顧問、日本創成会議設立座長に	2008.6	先端加速器科学技術推進協議会 AAA 設立、ILC 計画を中核 KEK 内に事務所 増田氏特別顧問
2008.9.8	「地層処分事業と地域振興プランについて」韓国で放射性廃棄物と陽子加速器一体事業建設開始報告	2009.4	東北「ILC 推進協議会」設立代表：東北経済連合会幕田会長、井上東北大総長 会員：産業界 198, 官公庁 15, 学術機関 10
2010.11.30	増田氏内閣府原子力委員会 新大綱策定会委員就任	〃.6	岩手県議会で飯沢匡県議「大変夢のある事業、建設費 8000 億円」
〃.12.17	高レベル放射性廃棄物処分シンポジウム（東京：日本科学未来館）講師増田寛也前知事：首長の権力行使は理屈としては可能立地自治体へ引き換え振興策、パネラー中国新聞宮田俊範経済部長：処分場受け入れメリットとして金ではなく ILC 等はどうか	〃.10	岩手県議会科学技術振興議員懇談会研究会 KEK 吉岡教授講演会
2011.3.11	東日本津波大震災 福島第一原発事故 5月日本創成会議設立	2011.2	「東北加速器基礎科学研究会」に国際学術都市調査研究分科会設置岩手県参加
		〃.8	岩手県東日本大震災津波復興基本計画参考資料に ILC 誘致（未臨界炉、放射性廃棄物処理研究）盛り込まれる

AAA:先端加速器科學技術推進協議會

Advanced Accelerator Association Promoting
Science & Technology

特別顧問
増田寛也氏

発足時2018年9月に見た
協議会組織図には
特別顧問・増田寛也の名前は
なし12月には名前が記載さ
れていた



AAAは三菱重工を協議会の中心とする大企業群による「LC誘致推進母体」である。政产学研共同の協議会、事務局はKEK・高エネルギー加速器研究機構

20年の運用後は？

超伝導加速器による未臨界？！放射性廃棄物研究！

国際素粒子・エネルギー研究ゾーン

日本が世界をリードする粒子線加速器を中心とした「国際素粒子・エネルギー研究所」を東北地方に創設
 その中核となる「素粒子物理・物質生命科学研究拠点」に「ILC/国際リニアコライダー」を誘致
 超伝導、半導体、電磁石、光学素子、スーパーコンピュータ、ナノサ技術、精密加工、材料工学など多岐にわたる関連産業の集積を推進
 さらに新たなエネルギー、先端医療の国際研究拠点の形成を目指す
 これにより、真の国際都市にふさわしい環境・インフラを整備、世界でも類をみない科学・技術・医療ソーリズムを一体として実現

国際素粒子・エネルギー研究所

新エネルギー研究拠点

- ・超伝導加速器による未臨界(ADSR)
- ・放射性廃棄物処理研究

素粒子物理・物質生命科学研究拠点

- ・物質生命科学の新たな道を切り拓く
- ・最先端量子加速器で宇宙の起源を探る

国際先端医療拠点

- ・X線治療装置、粒子線治療装置
- ・中性子捕捉療法(BNCT)

国際素粒子・エネルギー研究所の中核となる【ILC/国際リニアコライダー】

世界のフロントランナーとなる国際研究拠点、先端技術、産業等の集積・連携



出典: KEK by 滝澤茂美

【今後の予定】

- ・2012年まで工学設計(建設サイトを想定した技術設計)、日・米・EU政府等に設計案をプロポーザル。政府が立候補するという流れ
 →その後、政府間協議で建設地を決定

2011年
現在

復旧フェーズ
準備期間
(3年)

復興フェーズ
建設(10年)
<400億円/年>

運用(20年)
<200~400億円/年(国際分担)>

- ・建設費は約8,000億円。ホスト国負担は1/2と想定
- ・2010年代後半以降10年間で実施(年400億円程度)

建設費
8000億円
半分をホ
スト国で
負担

ILCの真の狙いは 高レベル廃棄物の最終処分場

- 現在、北海道寿都町、神恵内村、佐賀県玄海町の三箇所が候補になり文献調査終了もしくは実施中です。
しかし次の概要調査、精密調査が実施されるか未定の段階です。
- ILCの運用期間は20年になっています。その跡地利用は決まっていません。
* この運用20年の間に設置自治体の議員や首長を利潤で抱き込み最終処分場へと転換させるはずです。

根拠となる資料など詳しくは スライド <https://sanriku.my.coocan.jp/190518slide.pdf>
資料 <https://sanriku.my.coocan.jp/190518hanamaki.pdf>

廃液放射能「原発の180倍」

麻生総理・二階大臣答弁



麻生太郎総理大臣

二階俊博経産大臣

主演了議員

参議院
予算委員会

参議院インターネット放送から

海洋放出放射能
原発一基の「八〇倍」

経産大臣回答

岩手県選出の主演了参議院議員は、三月五日の予算委員会で総括質疑を行い、農政や地球環境について政府を質しました。特に、六カ所再処理工場の放射性廃液海洋放出について、廃液の放射能は原発の一年分を一日で出すということは本当か?と回答を求めました。二階俊博経産大臣は、ベクレルで計算すると原発の一八〇倍という試算もあると回答し、麻生首相も認めました。(まとめ)

日本の沿岸を放射能から
守る決意を聞きたいから
主演了議員(衆議院)が質問

政府参考人は、「六カ所の方がベクレルでは二ヶタ多くなる。しかし人体への影響評価のシーベルトについて質問したがその時の廃液の放射能は原発一年分を一日で出す」とい

世界三大漁場に
原発一八〇基分の放射能を放出

うのは本当か?」と回答を求めました。これに対し二階俊博経産大臣は、「放射性物質の安全性は人体への影響の単位であるシーベルトで示されるが、周辺住民への影響は年間一・二シベルトを大きく下回る計算である。海に流される廃液の放射能物質のベクレルでは原発一八〇倍との試算も出る」と答えました。

2009.3.5

日で放出する

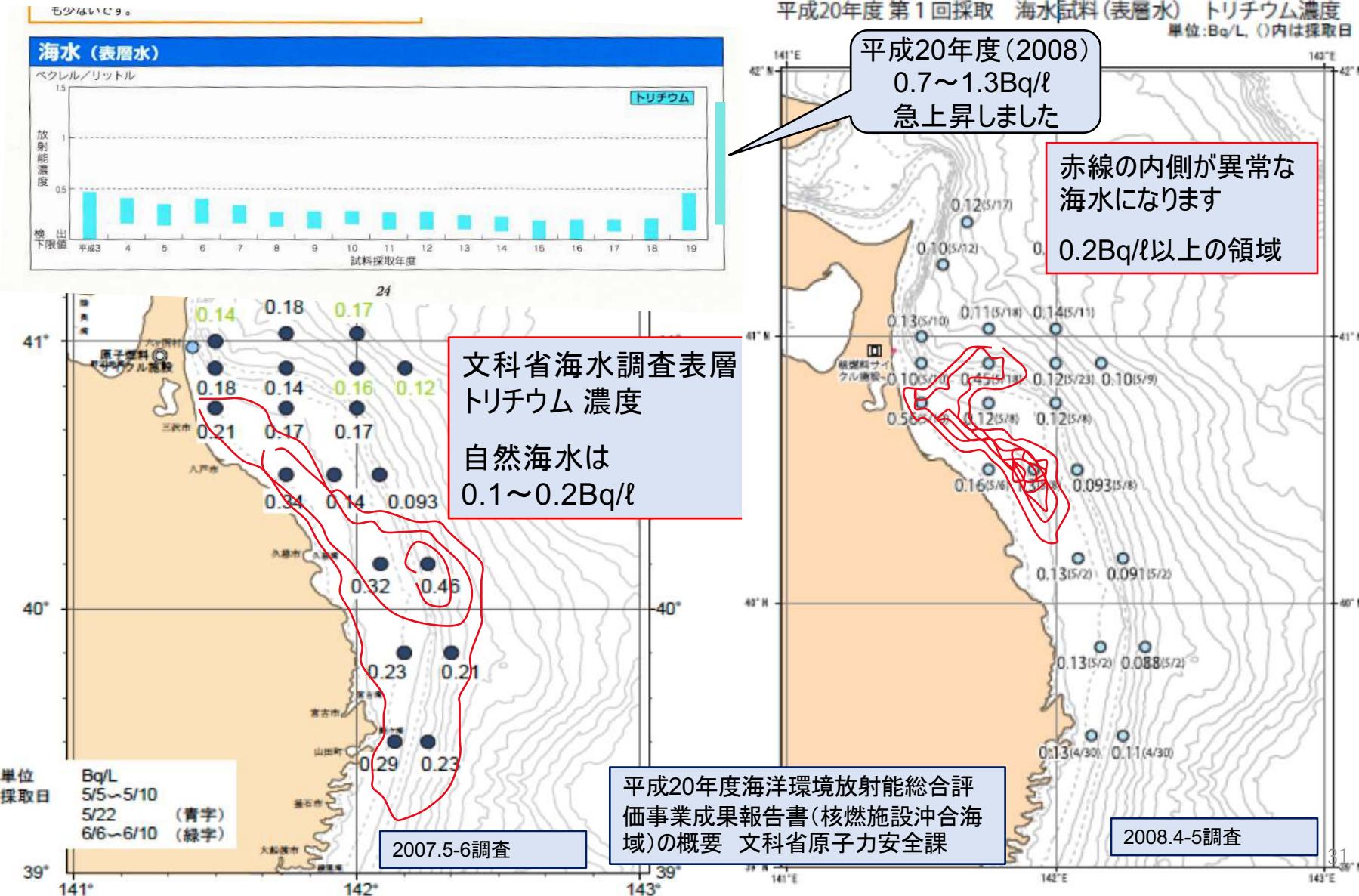
日



平成13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
通水作動試験	化学試験	ウラン試験			17ヶ月(予定)	操業

当時操業
は2007.8
の予定だ
った

トリチウム下北沖 表層海水濃度調査結果 文科省調査 アクティブ試験開始後2007春と2008春



川田龍平参議院議員が窓口になり署名を提出することができます。その後追加提出を加え十万六千筆を提出しました。

海に、空に、放射能を流さないで！ 9万2387人の署名

経産省・農水省・環境省へ提出



参議院議員会館で約80人の集会

漁業者・消費者・サークル
「なごみ結集」

提出に先立つて、三時半から「岩手の会」主催による署名参加市民の集会が行われました。永田世話人は、「三月以来、海を守り、消費者の安全を守りたい」という一心で署名を集め、やつと国会までやってきました。いろいろな人たちが受けた岩手の六漁協や、全国消費者六団体ネットワーク、そしてサークルの皆さんも署名運動を進めていました。岩手や宮城の参加者によると、大漁旗や、東京消費者は、サークルなどが壁面一杯に飾られ、参加した漁業者、消費者、サークルなどの熱い思い



十一月五日午後四時半、参議院議員会館第一会議室に集まつた約八十人の市民が見守る中、「海へ、空へ、放射能を流さないで」という九万人余の声が、国会議員立会いのもと、政府に届けられました。「岩手の会」世話人の永田文夫さんが「天恵の海である下北・三陸の海に放射能を流すことは、将来に計り知れない禍根をもたらす。国民の声を尊重し、放射能を環境に放出しないこと」と、要請文を力強く読み上げ、経産省・農水省・環境省の担当者に署名簿の束を手渡しました。

2007.11.5参議院議員会館

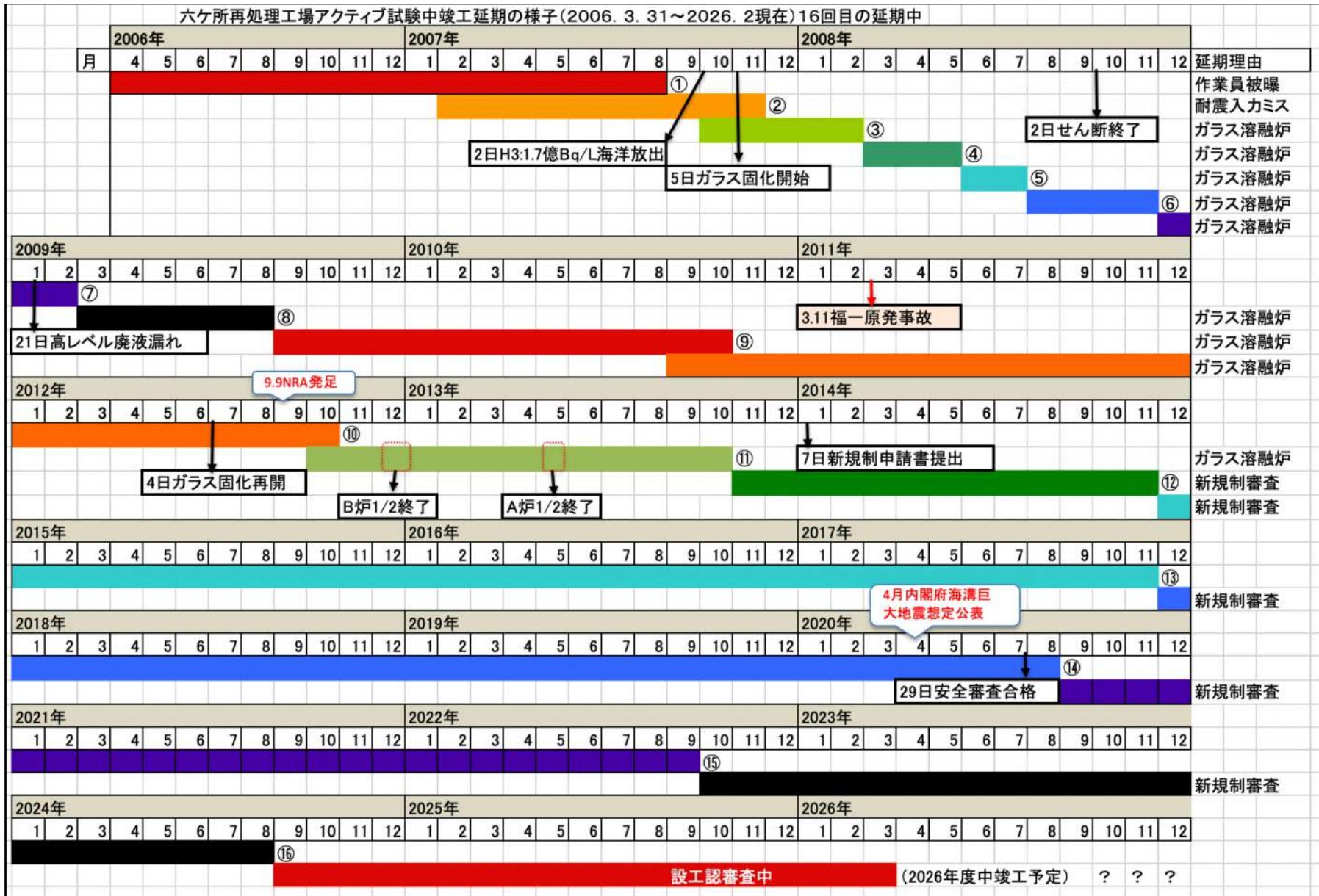
署名活動により運動が全国へ広まりました。漁業者／消費者／サークル等この後国会質問が多くの議員から行われました。

2008.1.27には81万筆の提出あり

20年経過未だアクティブ試験中

竣工延期の様子

○ガラス固化溶融炉のトラブルで9回の延期
○新規制基準審査に対応できず6回目の延期中



アクティブ試験失敗の理由

- 理由
- ①試験開始以来20年経過しても終了していない
 - ②再処理技術が破綻している
 - 1.プルトニウムとウランの回収率が悪い
 - 2.ガラス固化体の高レベル廃液閉込め量が悪い
 - 3.大量のトリチウム、クリプトン等の放射性物質を海に空に放出
 - ③当初建設費は7600億円が3兆7400億円、総事業費が15兆円を超える莫大な経費になった
 - ④装置機器の汚染、腐食により耐震補強ができない

理由 ①試験開始以来20年経過しても終了していない 着工以来33年

- 1993. 4 再処理工場着工 (当初1997年に稼働予定であった)
- 2001. 4 通水作動試験開始
- 2002.11 化学試験開始
- 2004.12 ウラン試験開始
- 2006. 3.31 アクティブ試験開始 (当時2007.8本格操業予定)
 - 2007.11.5 高レベル廃液のガラス固化試験開始
 - 2008.10.2 使用済燃料U425トンせん断終了
 - 2014.1.7 新規制基準適合申請規制委員会へ提出審査開始
 - 2024.8.27 規制委員会審査終了できず27回目の竣工延期
- 2026.2現在 設工認審査中

理由②-1 プルトニウムとウランの回収率が悪い

日本原燃 使用済燃料からのウラン、プルトニウムの
回収目標 ウラン：98.2%
プルトニウム：98.2%

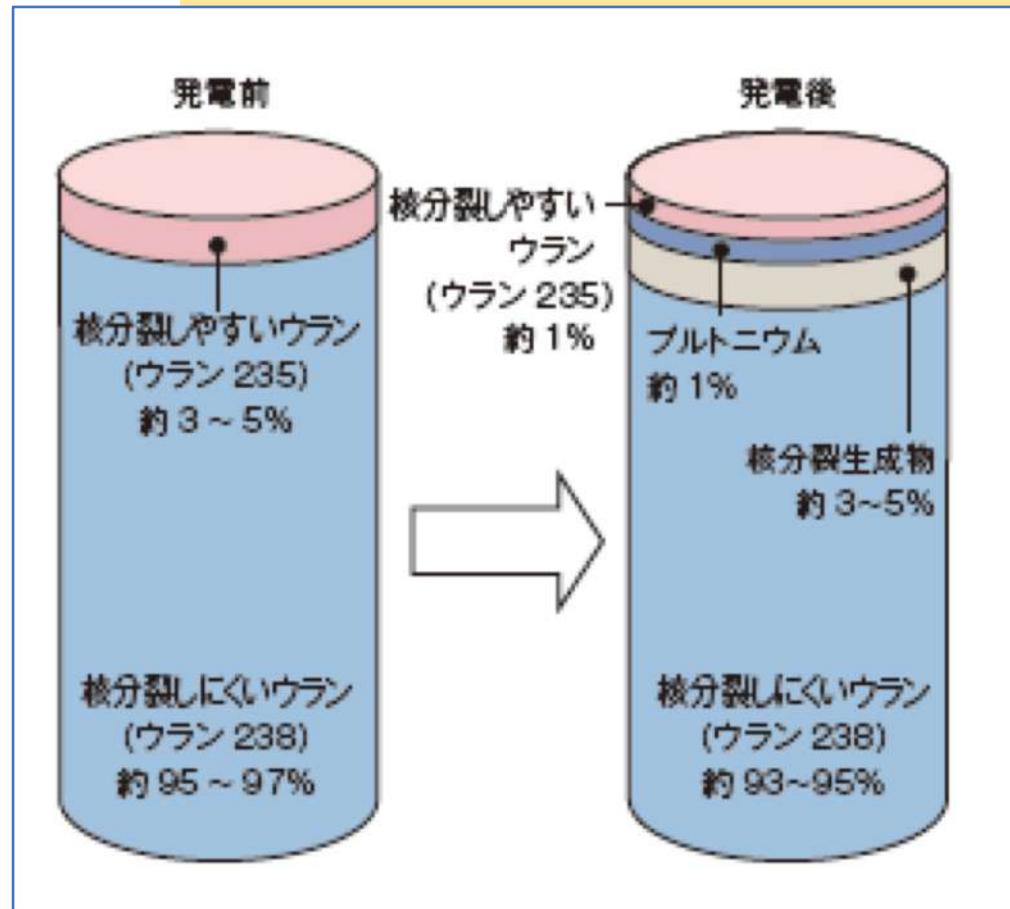
使用済燃料425トン全体の回収率は企業秘密とし非公開
岩手の会試算（日本原燃の定期報告書をもとに計算）

ウランは 約 92%
プルトニウムは約 78%

未回収のU、Puはどこに消えたのか
U 約 30.2トン
Pu 約 0.92トン (920kg)

* Pu 8kgで核爆弾 1発製造 (115発分不明)

六ヶ所再処理工場アクティブ試験 プルトニウムとウランの回収率試算



発電後のウラン燃料の
約1%がプルトニウム
約94~96%がウラン。
これを再処理工場で回
収しています。

*アクティブ試験の2006.4~2008.10まで実際の
使用済燃料425トンが切断されプルトニウムと
ウランが回収されています。

NUMO[高レベル放射性廃棄物の処分について一
緒に考えてみませんか？]：軽水炉内でのウラン
燃料の燃焼による変化 p 59 より³⁸

六ヶ所再処理アクリティイブ試験は失敗（不合格）！

（プルトニウムの回収率目標九八・報告書より、数値はR7も不变）

処理された使用済燃料約425トン
これに含まれていたPu(PWR)は約1.0%であり
Puは約4.25トン（燃焼度、初期U濃度で違
が出るが）になる。

プルトニウム製品6.658トン
「U濃度とPu濃度が等しくなるように混合し
U・Pu混合粉末として缶に充填される」ので
Puは約3.33トン（78.4%の回収率）
未回収Puは21.6% 0.92トン（920kg）になる
* 仮に使用済燃料に0.9%のPuが含まれていた
場合は86.9%になる。1.1%時は71.2%。
いずれも目標値の98.2%の回収率には全く届
いていない。

未回収のPuはどこに消えたの？
→高レベル廃液（約227m³の中に）
→ガラス固化体（346本の中に）
→装置内→環境 →別途保管
* 920kgはPu約8kgで原爆1個とすると115
発分に相当する。

同様にウランの回収率を計算：92.4%

1. 再処理工場の運転保守状況

(1) 使用済燃料受入れ量、再処理量及び在庫量並びに製品の生産量（実績）

（令和2年3月分）

（使用済燃料）

		受入れ量		再処理量		在庫量（月末）	
		体数	ウラン量(トン)	体数	ウラン量(トン)	体数	ウラン量(トン)
PWR 燃料	当月	0	0	0	0	3486	約1484
	累計	3942	約1690	456	約206		
BWR 燃料	当月	0	0	0	0	8583	約1484
	累計	9829	約1703	1246	約219		
合計	当月	0	0	0	0	12069	約2968
	累計	13771	約3393	1702	約425		

		生産量	
		ウラン製品	プルトニウム製品
当月		0トンU	0kg
累計		約366トンU	約6658kg

（注1）使用済燃料のウラン量は、照射前金属ウラン質量換算とする。

（注2）ウラン製品量は、ウラン酸化物製品の金属ウランの質量換算とする。なお、ウラ
ン試験に用いた金属ウラン（51.7tU）は、ウラン製品には含めていない。

（注3）プルトニウム製品量は、ウラン・プルトニウム混合酸化物の金属ウラン及び金属
プルトニウムの合計質量換算とする。

理由 ②-2ガラス固化体の 技術が破綻している 白金族沈積問題未解決

セシウム137の閉込め効率

英國返還固化体 $3.9 \times 10^{15} \text{Bq/本}$

六ヶ所製造固化体 $0.86 \times 10^{15} \text{Bq/本}$

英國 : 六ヶ所 = 1 : 0.22

六ヶ所は英國の22%の閉込率

六ヶ所再処理工場

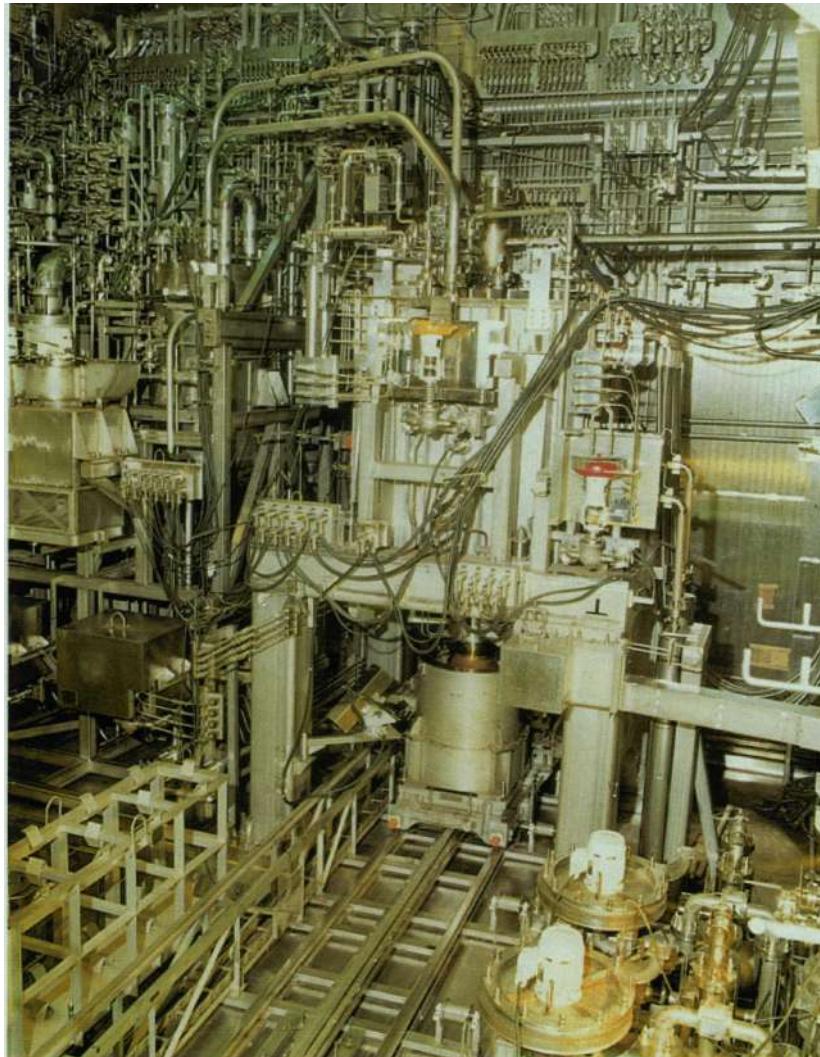
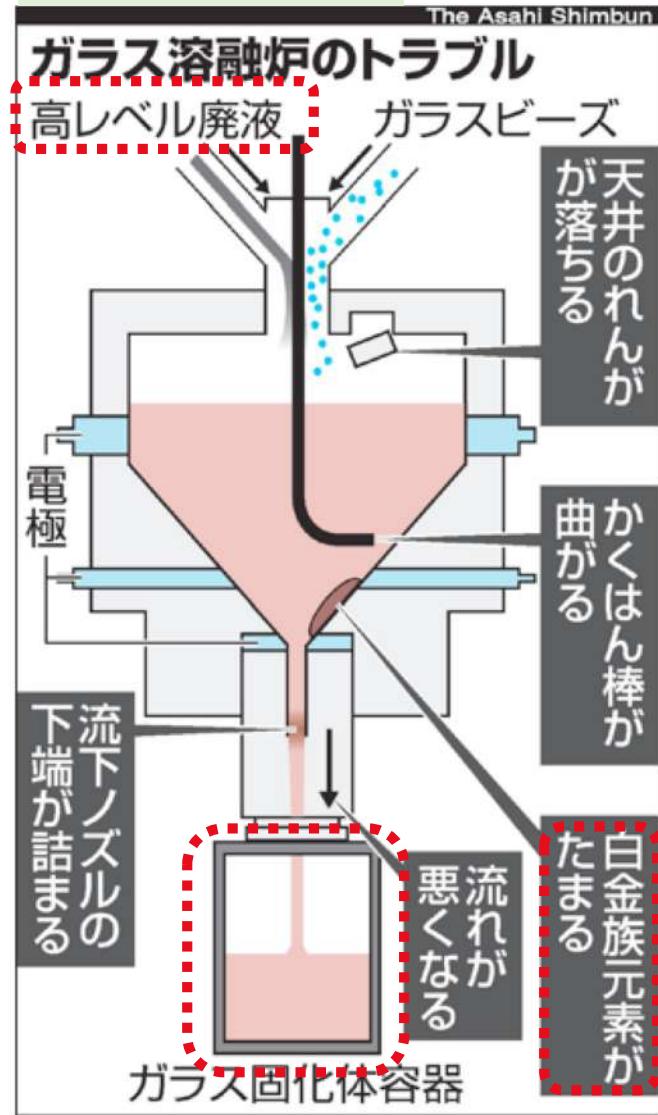


図8 ガラス溶融炉
[出典] 動力炉・核燃料開発事業団 東海事業所パンフレット
「ガラス固化技術開発施設」

高レベル廃液はあまりに危険なのでガラス固化安定化させ地層処分する計画です。しかし六ヶ所・東海両再処理工場ともガラス固化がうまくいかず、不安定な廃液のまま、かなりの量がそのまま残つて いる危険な状況にあります。

► 六ヶ所は英返還固化体の約二割のセシウム137閉込め効率！

製造工場	固化体：廃液	^{137}Cs 閉込量Bq/本 2012.12に換算	比較	備考 (廃液中Cs濃度は2013.2公表)
英國*	28本 :不明	(3.3～4.5) $\times 10^{15}$ 平均 3.9×10^{15}	1	容器150L, 2003～2005製返還固化体 AVM法ガラス固化
東海	59本 : 34m^3	容量110Lを150Lへ 換算 2.48×10^{15}	0.64	容器110L, 2016製造 廃液の ^{137}Cs 濃度 $3.2 \times 10^{15}\text{Bq}/\text{m}^3$ LFCM法ガラス固化
六ヶ所	289本 : 95m^3	0.86×10^{15}	0.22	容器150L 2008～2013製造 廃液の ^{137}Cs 濃度 $2.6 \times 10^{15}\text{Bq}/\text{m}^3$ LFCM法ガラス固化

*英國分根拠「返還ガラス固化体に係る事業所外廃棄確認申請について」より
https://www.energia.co.jp/atom_info/assets/press/2012/p121204-1a.pdf

二〇一六年一月からガラス固化が開始される。しかしトラブル続きで進まない！

朝日新聞 2011.11.30 (k) 茨城版 (資料2)

原子力機構 高レベル廃液 「早く固め保管を」

3団体 安全性の質問状

日本原子力研究開発機構（東海村）の使用済み核燃料再処理施設に貯蔵されている高レベル放射性廃液について、県内外の三つの脱原発・反原発団体が29日、事故防止対策や今後の廃液処理の見通しなどをただす質問状を原子力機構に提出した。液体のままだと事故時に深刻な放射能汚染を引き起こす恐れがあるとして「早く固めて保管してほしい」と求めた。

質問状を出したのは県内の「脱原発とうかい塾」（反原子力茨城共同行動）と、盛岡市の「三陸の海を

放射能から守る岩手の会」。岩手の会は、日本原燃の六ヶ所再処理工場（青森県六ヶ所村）にも同様の質問状

質問状を読み上げて高レベル放射性廃液の安全性をただす市民団体の関係者=東海村

原子力機構への提出には72団体が賛同し、12月28日までに文書で回答するよう求めた。電源喪失で廃液が冷却できなくなつた場合、「爆発や大量の放射性物質の放出で、原発事故にも増して過酷な事態に至る恐れがある」と指摘したうえで、液体より安定したガラス固化を求めた。

（栗田有宏）

高レベル放射性廃液

原発の使用済み核燃料を切断して硝酸に溶かし、再利用するプロトニウムとウランを回収した後に残る液体。ヨウ素やセシウムなどの核分裂生成物が含まれ、放射線量が極めて高い。発熱するため、貯蔵時は冷却し、発生する水素がたまつて爆発しないようにする必要がある。

東海再処理施設では、ガラス固化する前の廃液の状態で大量に貯蔵されている。

JAEA日本原子力研究開発機構
東海再処理工場にも現在高レベル廃液約310立方m存在
*原発事故後、地元団体と質問要請行動
2014年秋東海再処理工場は廃止決定

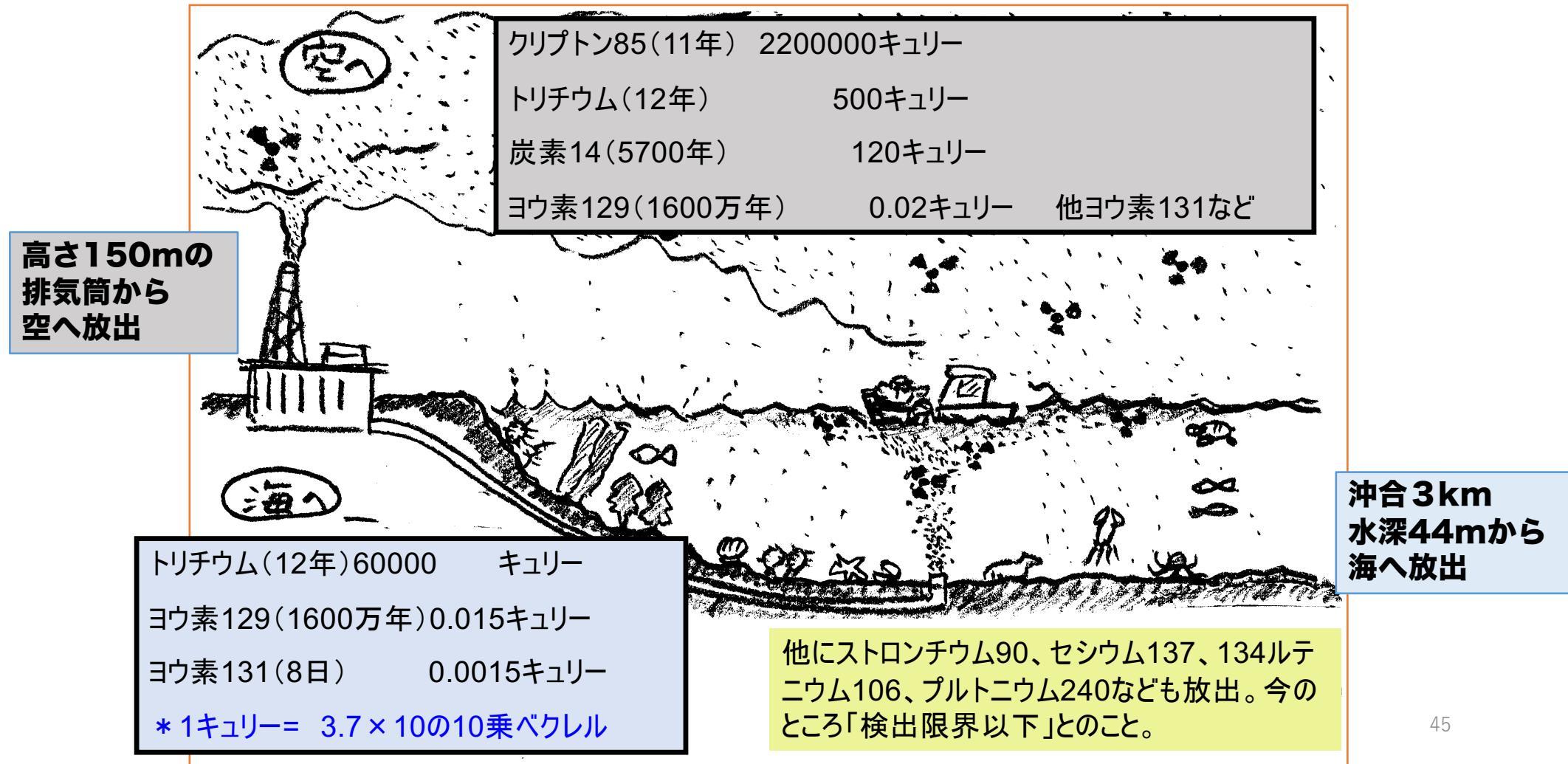
理由②-3 トリチウム、 クリプトン等の放射性物 質を海に空に大量放出

アクティブ試験中2006～2008年度の三年間について、
各年度平均トリチウム海洋放出量は720兆Bq。

* 福島原発事故によるアルプス処理水中の放出開始から1年間のトリチウム
海洋放出量は10.2兆Bq、その差70.6倍の海洋放出があった。

* アルプス処理水のトリチウム海洋放出年限度は22兆Bqこれを約33倍上回
る量が下北の海から3年間実際に太平洋上へ放出された。

再処理工場から3年間（2006.4-2009.3）に環境へ 投棄された放射能の累計（原燃発表値）*（ ）は半減期



二〇〇六年～二〇〇八年度のアクティブ試験中に放射性物質を環境へ放出した結果

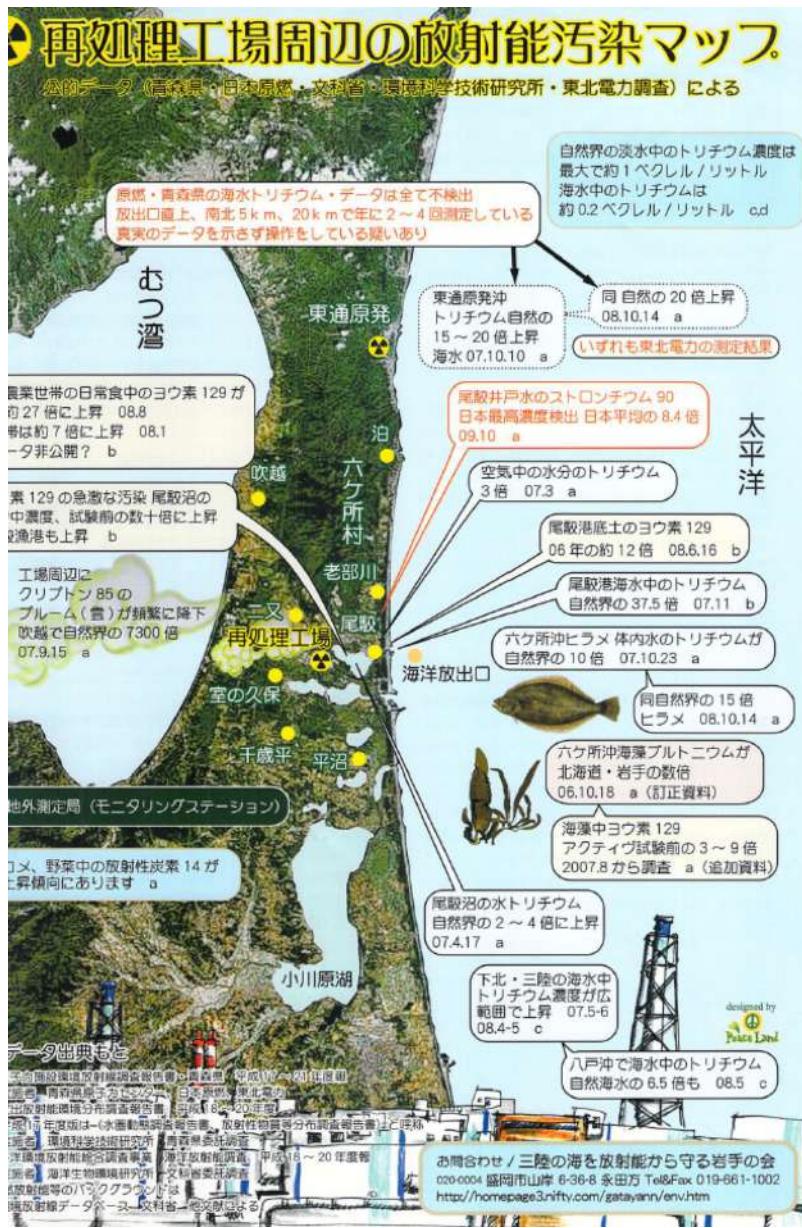
- ①クリプトン85の雲が工場周辺や工場内に頻繁に降下

- ②海水中のトリチウム濃度が広範囲で上昇、ヒラメの体内濃度増大

- ③尾駒沼のトリチウム濃度が数倍に上昇
- ④尾駒の井戸水からストロンチウム90が全国最高濃度検出（当時）
- ⑤尾駒沼の生物中ヨウ素129が数十倍に上昇

- ⑥六ヶ所農業者の日常食から平常の約27倍のヨウ素129が検出

- など公的機関のデータでわかりました。
- 驚くべきことは原燃・青森県は海洋水のトリチウム濃度をこの間50～60回測定し全て不検出（2 Bq/以下）と発表していることです



表面：<http://sanriku.my.coocan.jp/osenmap.pdf>

裏面：<http://sanriku.my.coocan.jp/Bside.pdf>

理由③ 当初建設費7600億円が3兆7400億円に、総事業費が15兆円を超える莫大な経費になった

2025.6.24
朝日新聞 ⇒

年間1人当たり2000から3000円が再処理事業者への拠出金として電気料金に上乗せ(2020年)

朝日新聞 2025年6月24日 朝刊 21ページ 青森全県

六ヶ所・再処理工場 総事業費5300億円増

15.6兆円に延期で維持費増

昨年、完成時期を約2年半延期して2026年度末にするとされた六ヶ所村の使用済み核燃料再処理工場の総事業費が、5300億円増えて15兆6200億円に膨らむことが23日、明らかになった。日本原燃に再処理を委託する「使用済燃料再処理・廃炉推進機構」(青森市)が公表した。

同機構は、今年度から総事業費の試算に用いる経済指標を、これまでの完成時期延期による施設の維持管理費や、新規制基準への対応のための追加対策費用などが増加の要因としている。

再処理工場は1993年の着工以来、27回の完成延期を重ね、稼働のめどがたっていない。同機構の増田博武理事長は「日本原燃に対し、コスト管理のより一層の改善強化を継続して求める」とした。

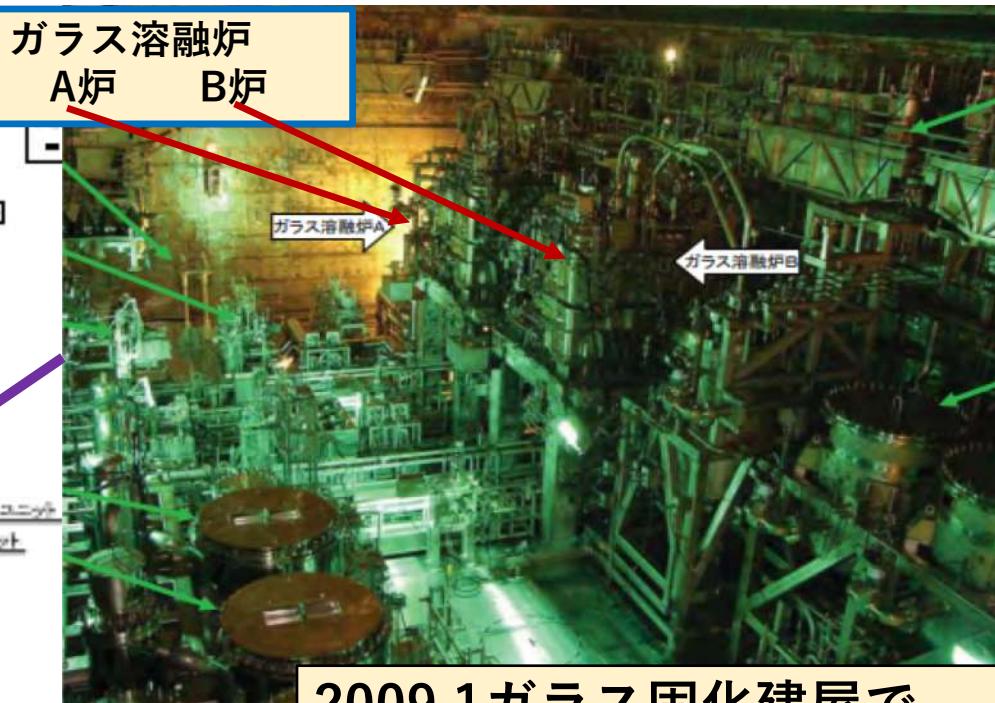
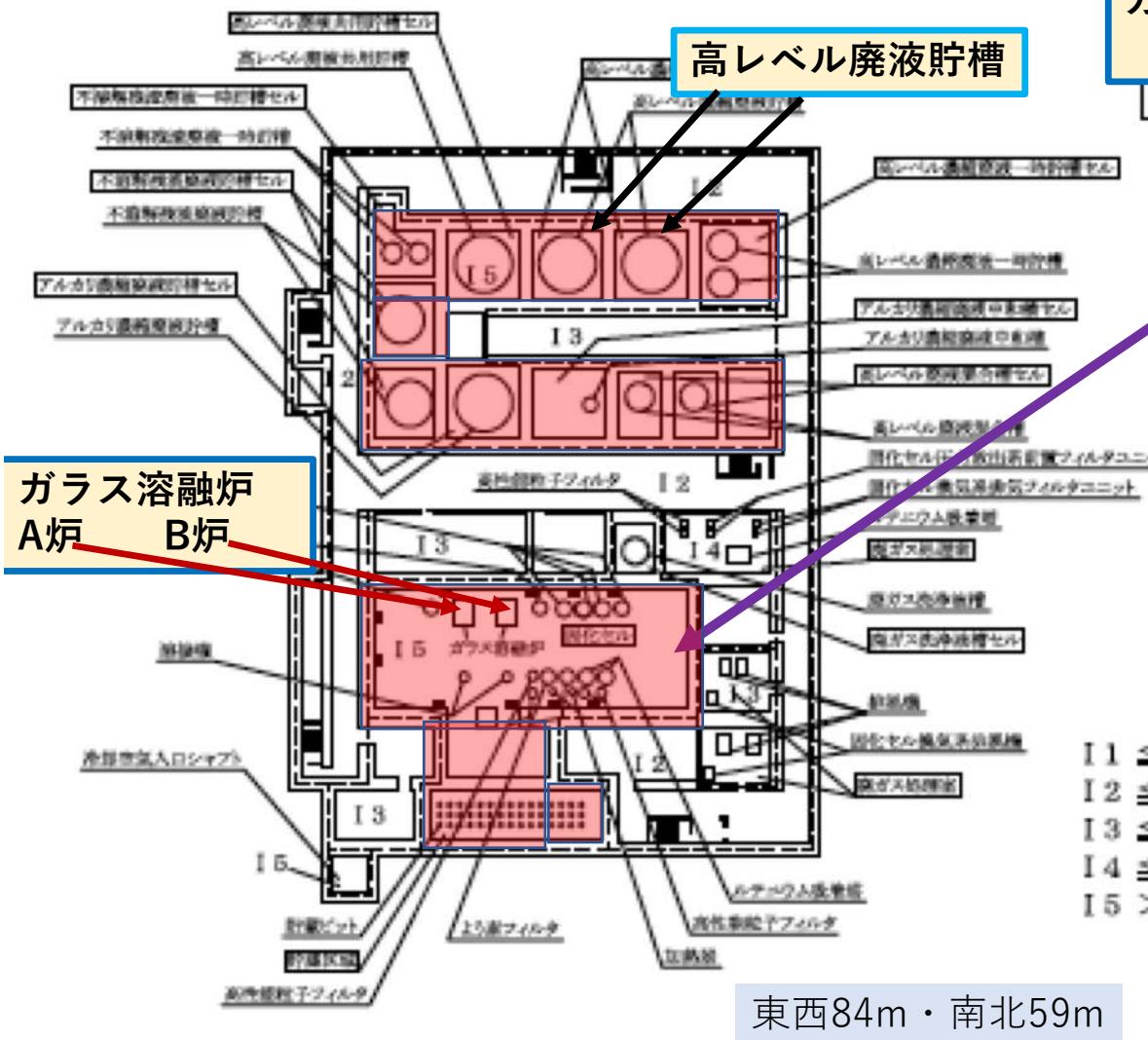
再処理にかかる費用は電力会社が使用済み核燃料の量に応じて負担し、電気料金に反映される。

この理由は「再処理事業が長期にわたるため」としている。従来の単年の経済指標で試算した場合は、すべての項目で増加するという。

理由④装置機器の経年劣化（汚染、腐食）により耐震補強ができない

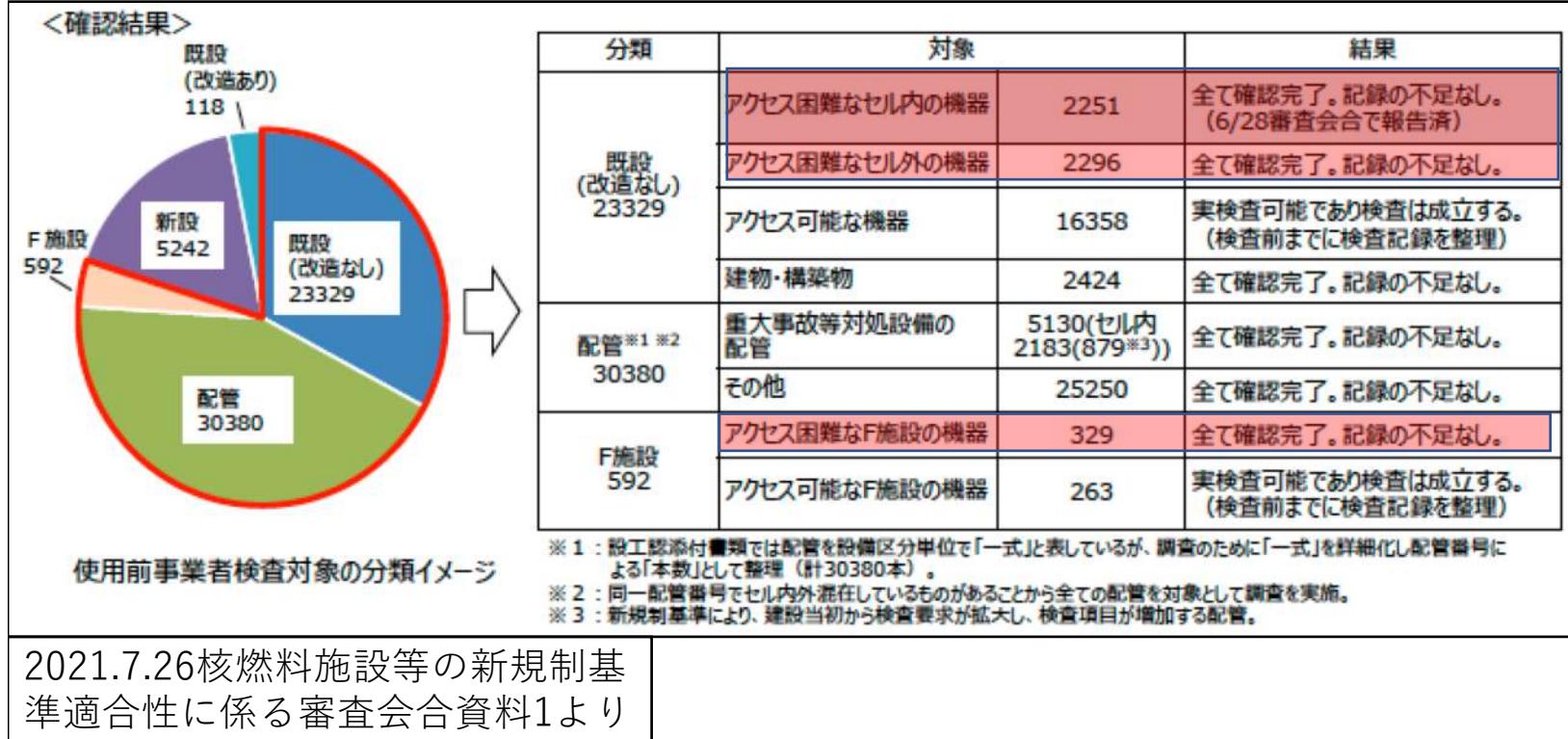
4876の機器は人が近づく、耐震補強は困難

高レベル廃液濃縮蒸発缶の温度計さや管に腐食孔発生
硝酸貯槽の排気筒に腐食孔の疑い濃厚⇒他の貯槽にも？



2009.1ガラス固化建屋で
150リットルの高レベル廃液漏れ事
故が発生 広島原爆死の灰
の2.5発分 (Cs137比較) が
未回収であり、建屋は酷く
汚染されています。
人が入ることができません
耐震工事は困難です。

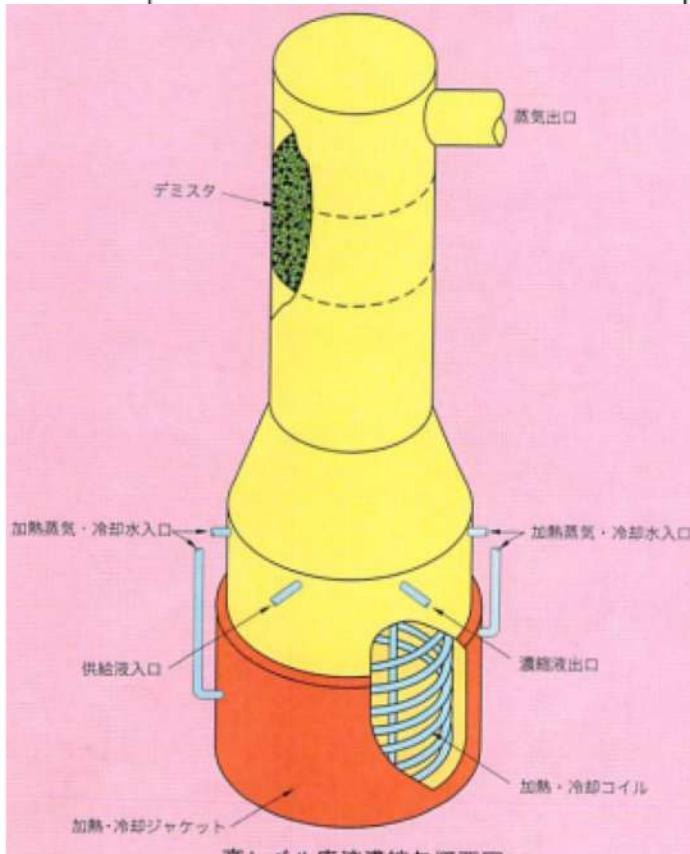
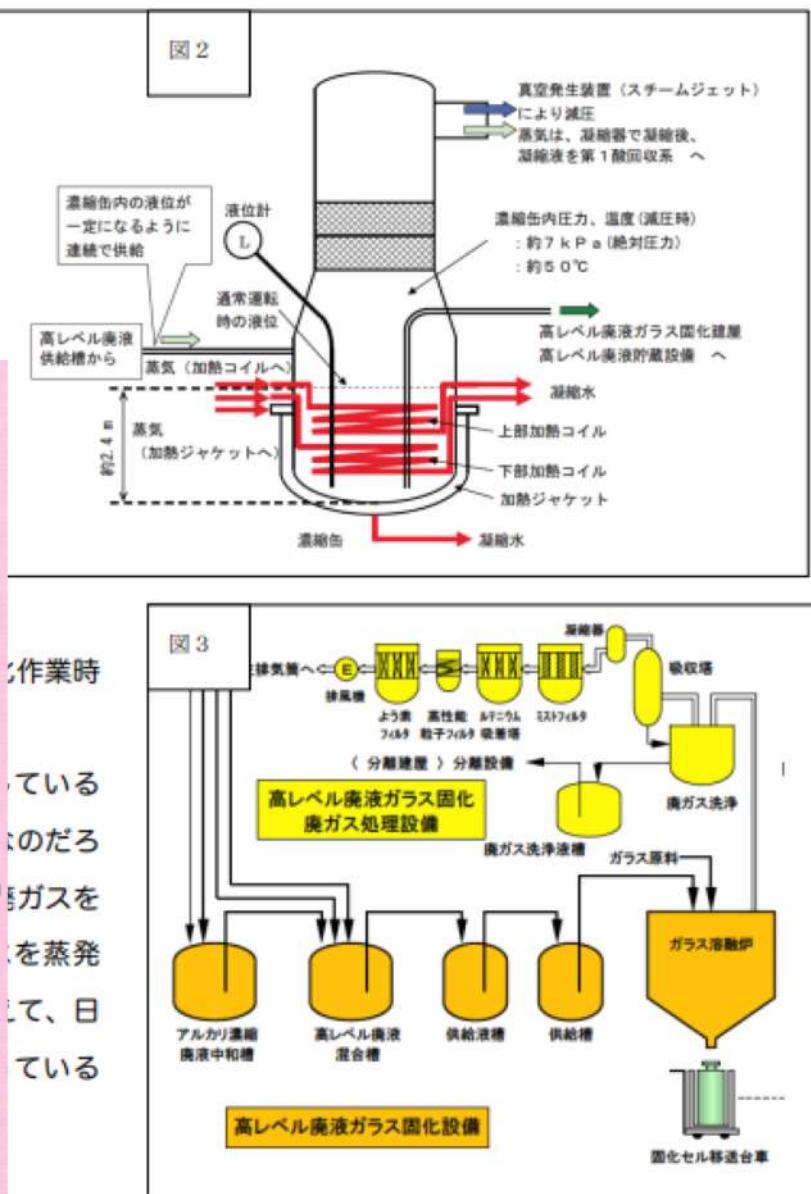
使用済燃料を使用したアクティブ試験により、再処理工場の主要工程は放射能で強く汚染されてしまいました。
審査対象の設備や配管の合計は約六万点と膨大、内4876の機器は人が近づけなくなつており耐震補強は困難。



日本原燃はアクセス困難な箇所の設備等に関する検査について
 2021.5.25の適合性審査会において「日本原燃または協力会社が保有する品質管理システム、設計、製作、施工、検査等の記録類を基に**各種記録の組合せにより使用前事業者検査は実施可能**だと考えている。」
 としているがそのような検査では老朽化、腐食など細部は不明なままであり、安全検査にならないのではないか。

高レベル廃液濃縮蒸発缶の温度計さや管に腐蝕孔発生

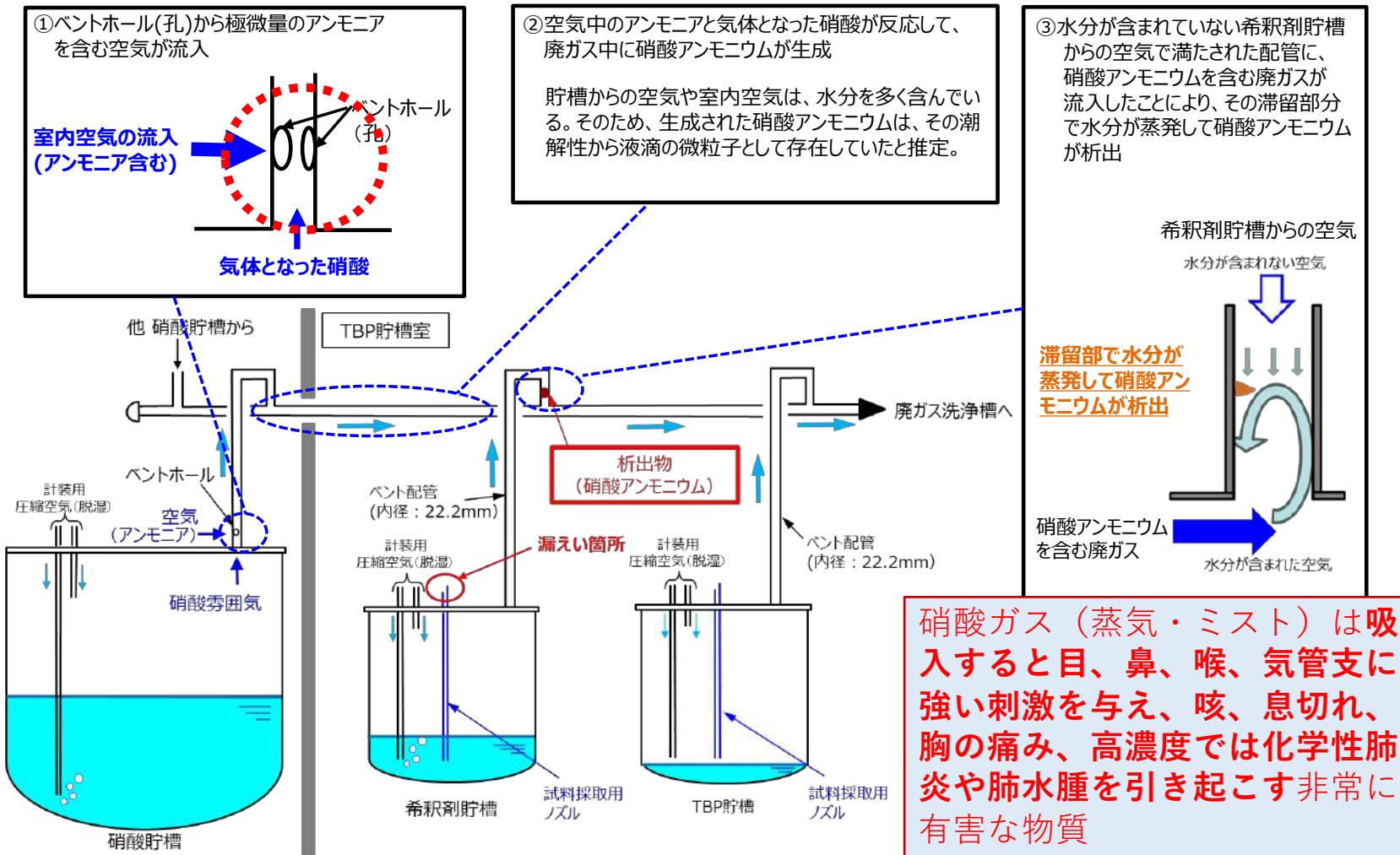
腐蝕を防ぐため缶内圧力を減圧（0・07気圧）し、約50°Cで蒸発させていたが、硝酸酸性下濃縮物の底部沈降堆積による温度上昇により、温度計さや管に腐蝕孔が発生した。修復不可（英四百億円で新規設置例あり）濃縮蒸発缶の腐蝕事故は英國や東海再処理など多くの再処理工場で発生している。さや管を加圧しそのまま運転しようとしているが非常に危険である。そのため、ガラス固化時発生する放射性気体の洗浄廃液の濃縮回収ができなくなっているものと推定される。



精製建屋 TBP貯槽室における希釀剤(非放射性の危険物)の漏えい事象について
<硝酸アンモニウム析出のメカニズムについて>

別紙

大気中に含まれるアンモニアが硝酸貯槽のベント配管ベントホール（孔）から流入し、硝酸アンモニウムが生成・析出したと推定



硝酸貯槽のタンク排気筒の不自然な孔（ベントホール）

日本原燃広報に直接質問（2025.11.27）
回答…元々空いていた孔である。貯槽の圧力が上がったときは廃ガス洗浄槽の圧力逃し孔のみはありえない。そもそもこの配管は廃ガス洗浄槽の圧力逃し孔のもの、写真は…提示せず。そもそもこの配管に孔が2つも空いていることはありえない。腐食による孔ではないか

第三部 その他の問題

- ① 内閣府想定プレート間巨大地震影響審査せず
- ② 国の背信行為：規制法の緩和と責任転嫁
 - 1.不都合な規制法を削除 **Pu、U回収率を不間**にした
 - 2.使用前（国）検査⇒**使用前事業者検査**にした
 - 3.重大事故定義を改悪し **UPZ 5 km**にした
- ③ アクティブ試験終了せず^に使用前事業者検査をし
使用前確認を国から得、**竣工へと画策**
- ④ 日本の**核武装論**

① 青森県沖日本海溝巨大地震 新たな大問題！ 2021年12月に気づく

2020年4月内閣府中央防災会議が日本海溝
巨大地震時に六ヶ所村は震度6強（830～
1500ガル）と想定していた。

再処理工場の基準地震動*は700ガル（建設
時点は375ガル）は耐えられない！

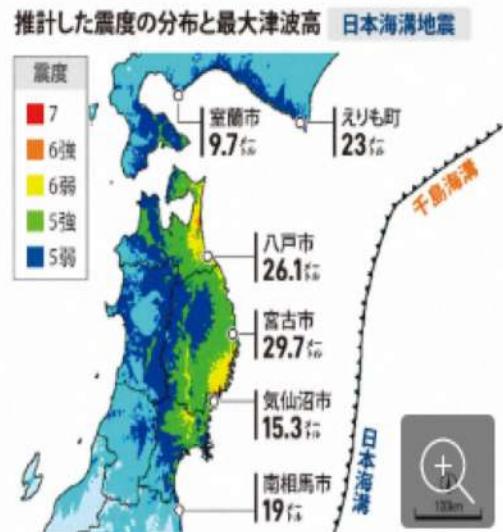
* 基準地震動：敷地で想定される最大級の揺れのこと

毎日新聞（2021年12月21日）
六ヶ所周辺に震度6強のマークあり

最悪19万9000人死亡 日本海溝・千島海溝地震被害想定

社会 | 速報 | 気象・地震

毎日新聞 | 2021/12/21 09:32(最終更新 12/21 19:19) 1229文字



期避難や津波避難ビル・タワーの整備などで最悪の想定から8割減らせるとの試算も示した。

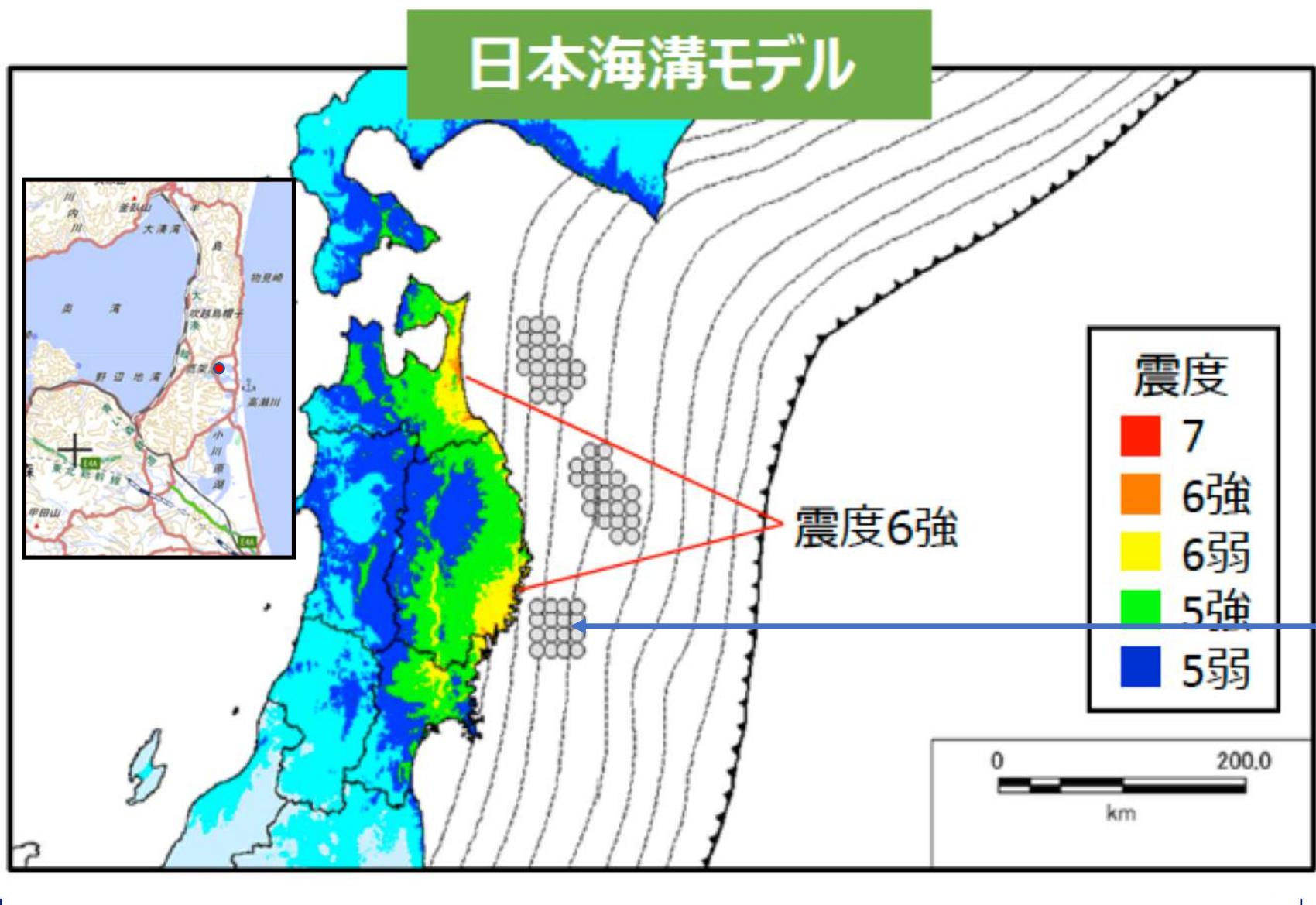
日本海溝沿いと千島海溝沿いで起きる二つの巨大地震を巡り、内閣府は21日、被害想定を発表した。最悪のケースで、日本海溝地震の場合は約19万9000人が死亡し、建物約22万棟が全壊・焼失し、経済的被害額は約31兆3000億円に上る。千島海溝地震は死者約10万人、全壊約8万4000棟、経済的被害額約16兆7000億円。一方で防災対策により被害を減らせることも強調し、死者数については、早

内閣府「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ」のホームページページに左図があり

六ヶ所村、釜石市辺りが震度六強と記

載(二〇一〇年四月公開)

強振動生成域



図表
1

震度と最大加速度(ガル)の対応表

出所:国土交通省国土技術政策総合研究所

《震度階級》

《最大加速度(ガル)》

震度 7 ▶ 1500ガル程度～

震度 6強 ▶ 830～1500ガル程度

震度 6弱 ▶ 520～830ガル程度

震度 5強 ▶ 240～520ガル程度

震度 5弱 ▶ 110～240ガル程度

震度 4 ▶ 40～110ガル程度

六ヶ所再処理工場は375ガルで設計

日本原燃の設計基準地震動の変遷

1981年 基準地震動 375ガル

1993年4月 再処理工場建設開始

2007年7月 新潟県中越沖地震 柏崎刈羽原発で基準地震動超え地震動を記録 原子力安全保安院原発・再処理工場のバックチェックを指示

2007年11月 基準地震動 450ガルに訂正

2011年3月 東日本大震災, 福島第一原発事故

2014年1月 日本原燃新規制基準適合性審査申請書提出

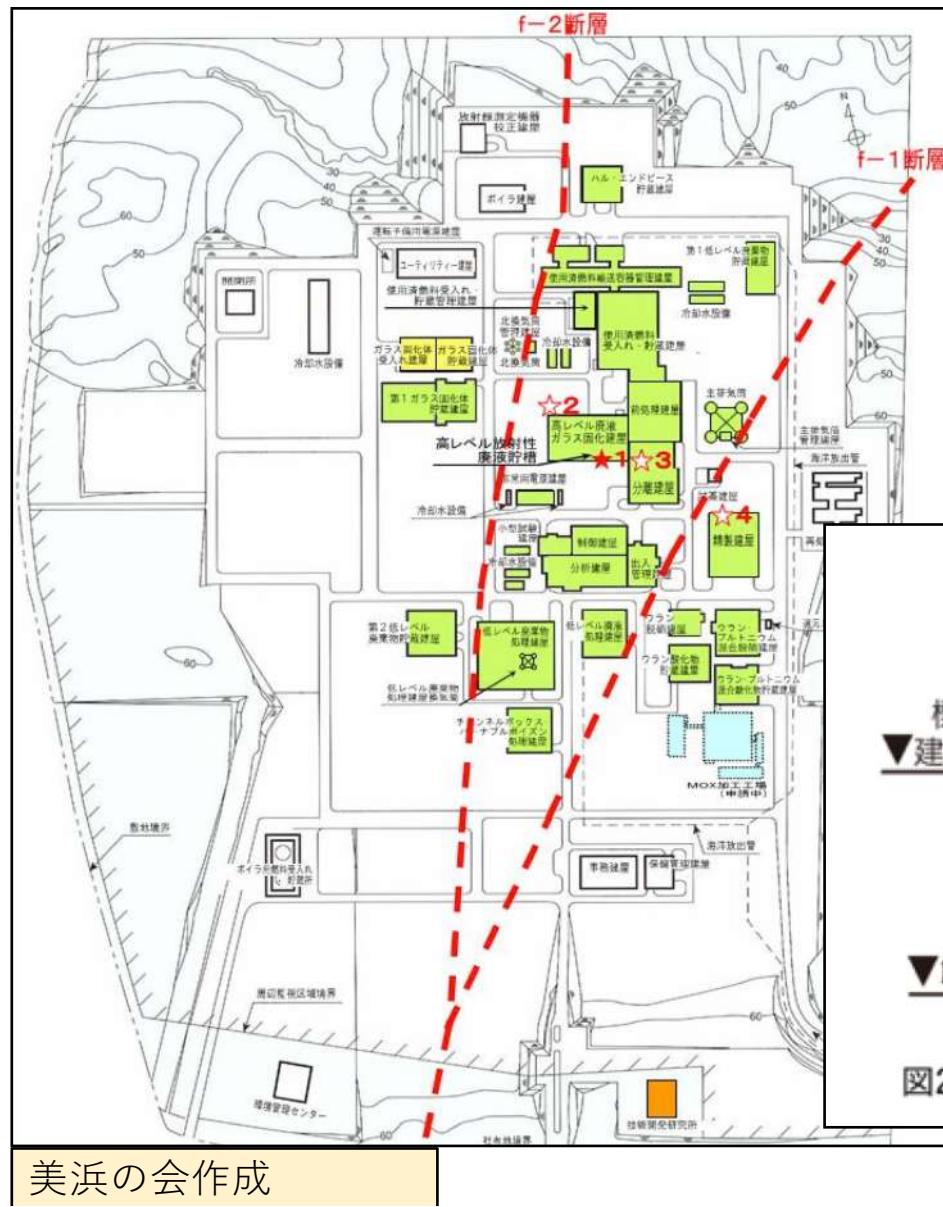
ノ 基準地震動 600ガルに訂正

2018年4月 適合性審査補正申請書

基準地震動 700ガルに訂正

内閣府中央防災会議は六ヶ所村の震度を6強（最大加速度830～1500ガル）と推計。六ヶ所再処理工場は375ガルで建設されました、このような設備機器等に耐震補強ができるのでしょうか。

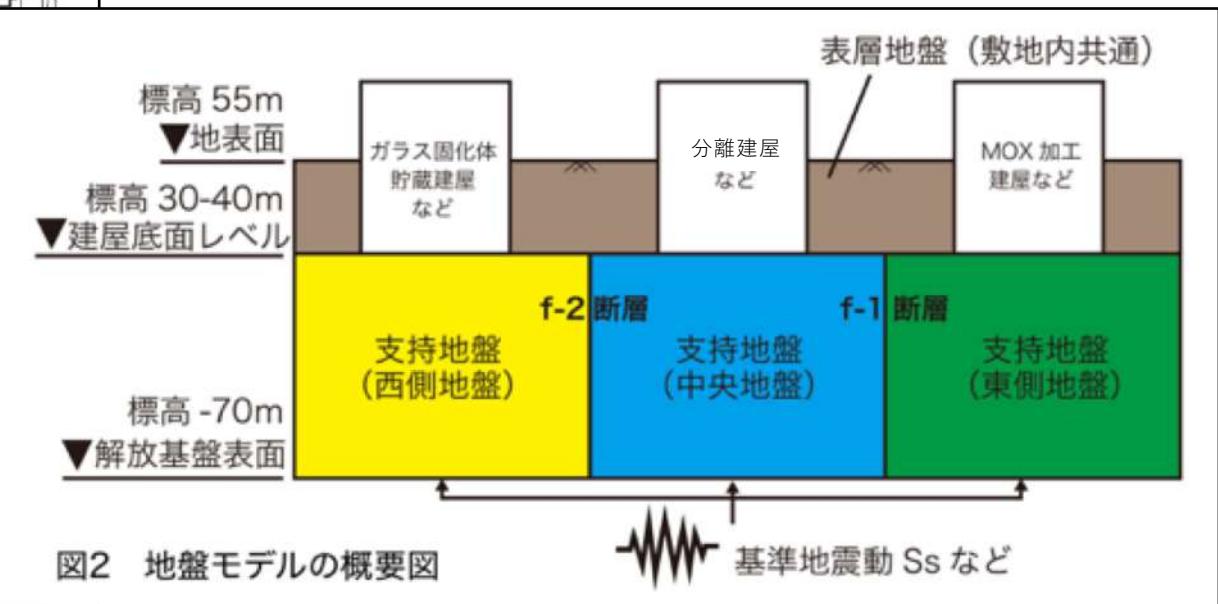
上記対応表は化学工学会の資料121頁にもあり



六ヶ所再処理工場の基準地震動Ssと設計基準地震動の揺れはほぼ近似（日本原燃評価）している

基準地震動Ss（解放基盤表面）700ガル
設計基準地震動（建屋基礎版）

西側地盤	616ガル
中央地盤	559ガル
東側地盤	742ガル



原子力資料情報室通信第570号より

2022年4月以来 院内集会質問主意書国会質問等で質問要請継続中

質問要請 六ヶ所再処理工場は内閣府想定地震に耐えられるのか
内閣府はマグニチュードM9.1、六ヶ所村は震度6強（830～1500ガル）の大地震を想定している。日本原燃はM9.0、六ヶ所村の震度を想定せず、基準地震動（敷地に到来する最大級の揺れ）を700ガルとしているが地震に耐えるのか。（M9.0はM9.1の7割の地震エネルギー）

日本原燃 回答

内閣府の想定報告書については、当社の地震動評価に影響がないことを原子力規制委員会に説明し了解を得ている。

原子力規制委員会 回答

このことについては令和2年5月に行われた「技術情報検討会」で六ヶ所再処理工場について安全を確認している。

👉 内閣府想定は国内最高の地震学者による警告、M9.1に対しM9.0、異なる計算モデルを使用し比較した。**規制委の背信行為**

②-1~2 国の背信：規制法の緩和、責任転嫁

○廃液のガラス固化失敗

○Pu, U回収率目標以下

これでは使用前検査不合格！ そのため

👉 関係規制法から該当条項を削除 (2014.12)

再処理規則第6条の二（性能の技術上の基準）を削除

二：放射性廃棄物の廃棄施設の処理能力が申請書等に記載した能力以上であること

七：製品の回収率が、申請書等に記載した値以上であること

👉 使用前検査を国から事業者に変更 (2020.3)

再処理規則第5条の二（使用前検査の申請）を削除し新たに

第4条の二（使用前事業者検査の実施）

第7条（使用前確認証）原子力規制委員会が交付

原発事故の規制行政の混乱期に規制法を大きく緩和し、事故時等の責任を国から事業者へ転嫁する法規制にした

2011.3.11 福島第一原発事故

2012.9.19 原子力規制委員会発足：原子力ムラから5人中3人
(田中俊一*委員長他委員4名、事務局：原子力規制庁)

2013.4.15～10.24 「更田豊志*委員が座長

核燃料施設等の新規制基準に関する検討チーム会合
→高レベル廃液の重大事故の定義を、仮基準のみ資料に、
IAEA基準「大容量液体貯槽の破裂」を隠蔽し検討
重大事故と言えない「蒸発乾固」と定義した

* JAEA（日本原子力研究開発機構：東海再処理工場事業主体）出身

2013.12.6 再処理規則第6条の2（性能の技術上の基準）削除

2013.12.18 再処理施設 新規制基準施行

2014.1.7 日本原燃 基準適合申請書提出

原発は30km

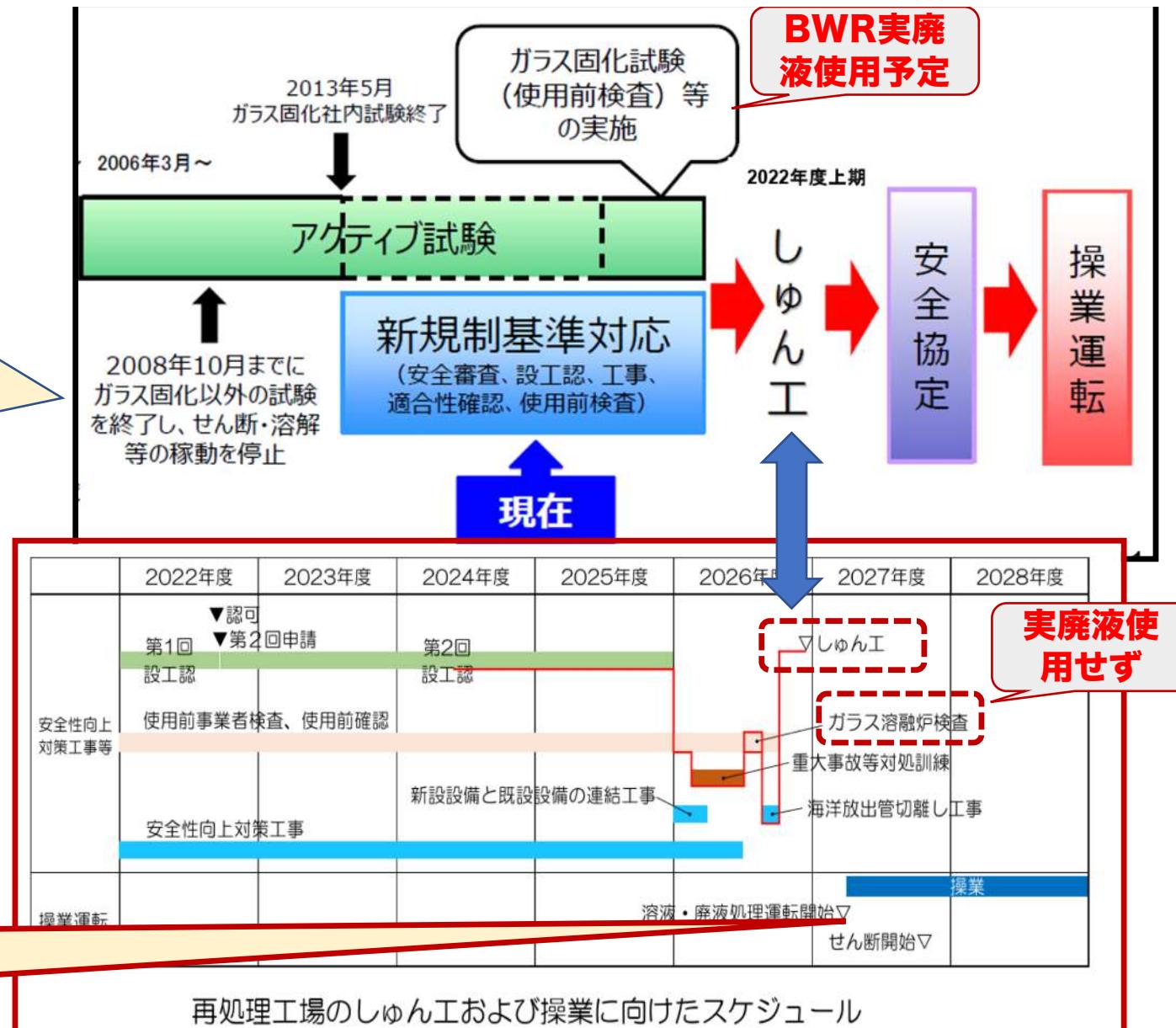
2016.11.25 第15回原子力災害事前対策検討チーム会合

六ヶ所再処理工場脅威区分II、UPZ5kmとされる
→IAEA文書の改ざんを基に審査：田中知委員

② 1
一、再処理工場高レベル廃液重大事故
の定義
二、基準削除
三、UPZ（緊急時防護措置準備区域）
5kmと過小評価
原子力ムラ出身委員暗躍

③アクティブ試験 (BWR廃液のガラス固化試験を残し) 終了せずに竣工は許されない。

二年の間にアクティブ試験を削除
ガラス固化試験消え↓ガラス溶融炉試験へと



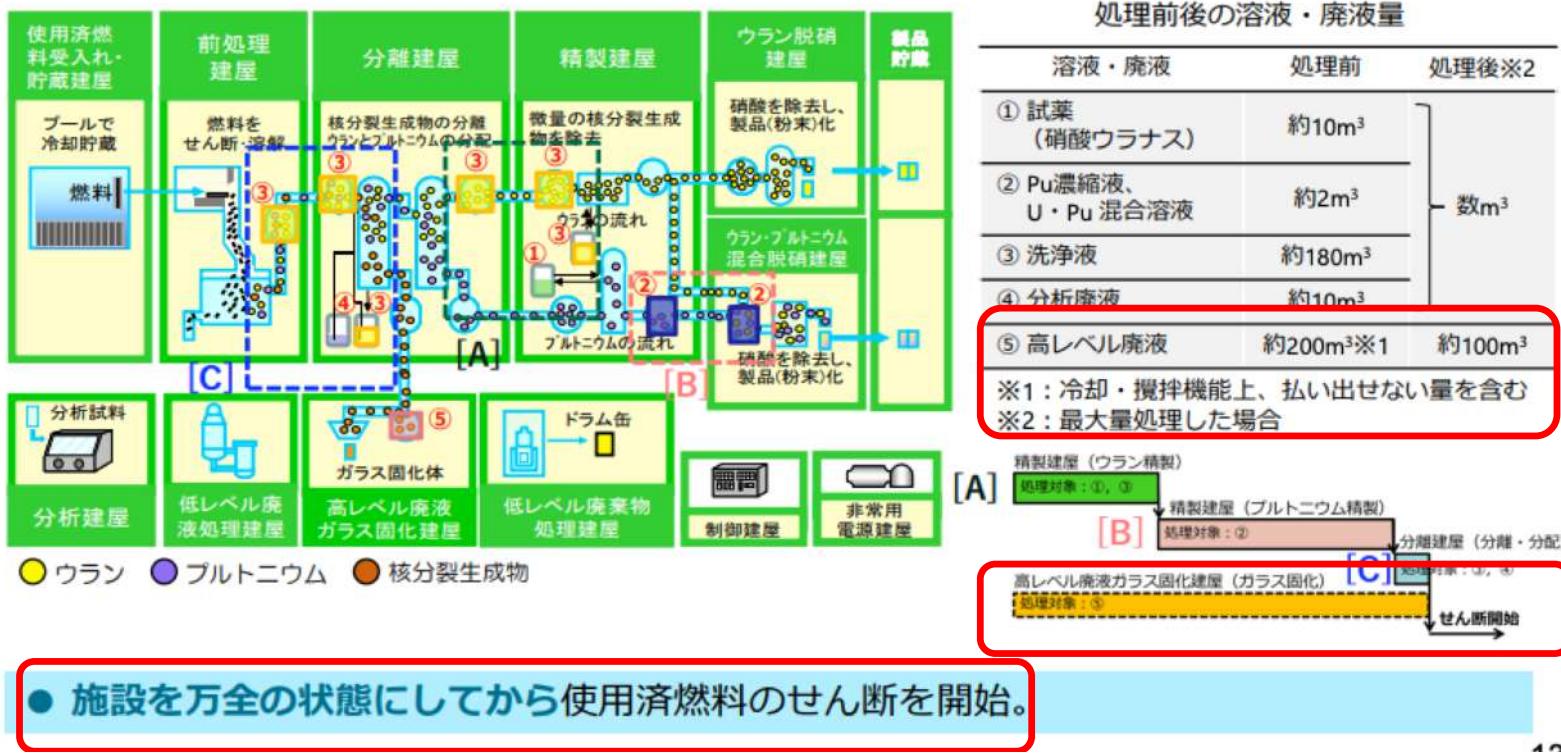
3. しゅん工・操業に向けた取組み 3-3. 溶液・廃液処理運転

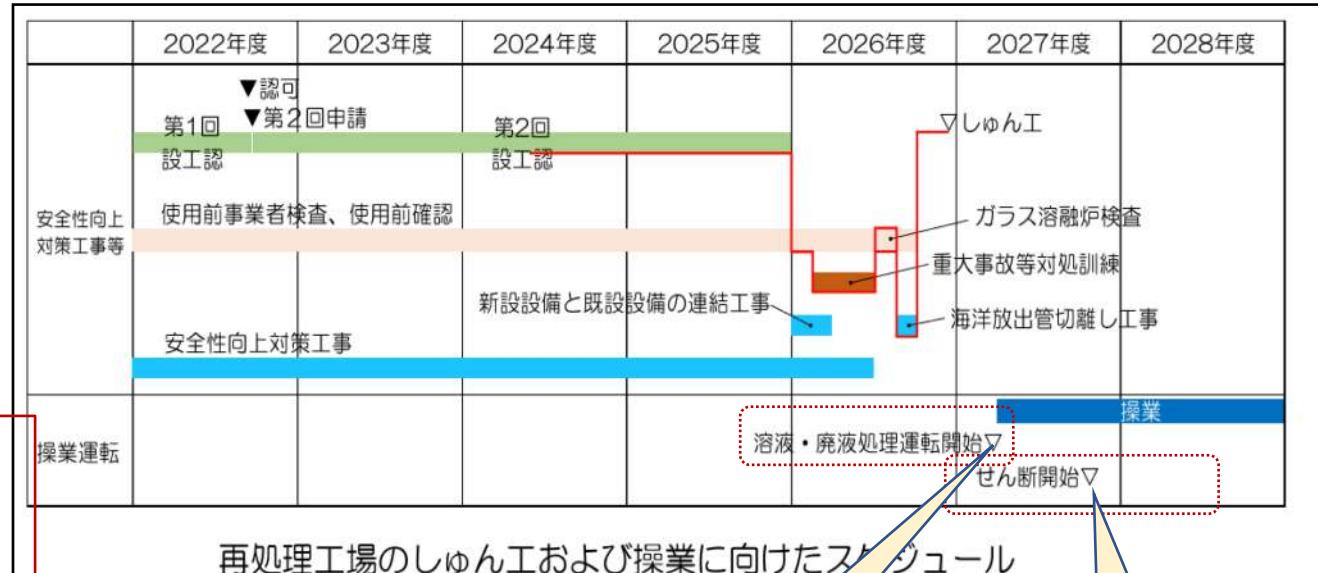
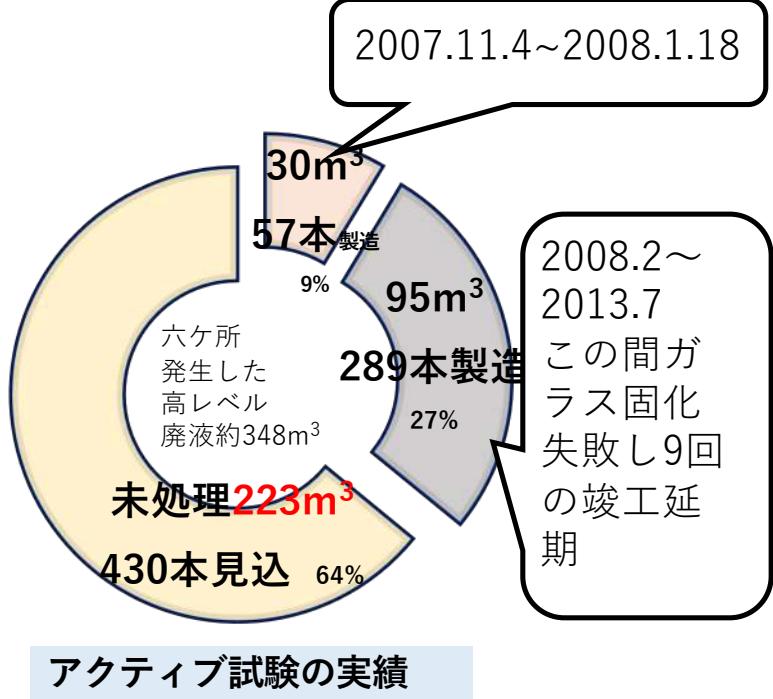
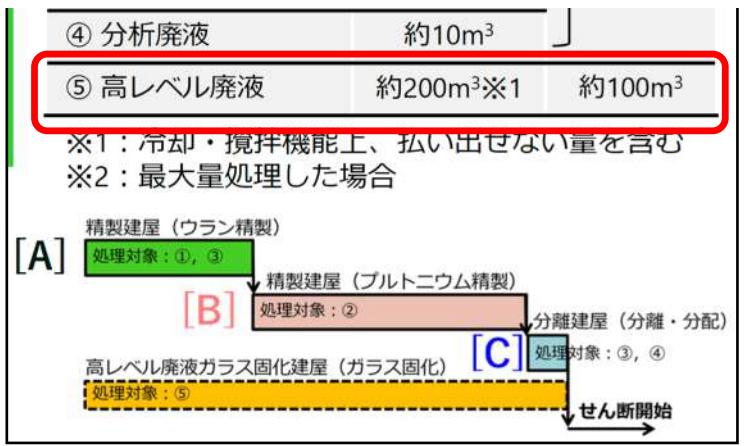
竣工しても高レベル廃液を減らさなければ操業できない！



竣工後本格再処理工場操業前までに
高レベル廃液をガラス固化し減少させる予定
現在約100立法mを約100立法mへ

- 現在、洗浄液、高レベル廃液等が主流路上に存在。
- 機器個別の単体動作確認や系統の起動前確認等による設備確認、運転手順検討を実施したうえで、使用済燃料のせん断により新たに発生する溶液・廃液を受入れる余地を確保するため、しゅん工後せん断開始前までにこれらの溶液・廃液の処理運転を実施予定。





アクティブ試験では2008.2～2013.7まで5年5ヶ月かかり約95m³の高レベル廃液のガラス固化ができた。この間9回の竣工延期の原因になっている。

2027.6から予定されている約127m³の高レベル廃液が2028.2までの8ヶ月で終了するとは考えられない。

- 白金族析出問題が解決していない
- 炉内老朽化／損傷あり
- 13年炉を稼働していない 運転技術者不在

〈社説〉 核持つべき発言 軽率のそしりを免れぬ

2025年12月20日 07時43分

3   

首相官邸で安全保障政策を担当する政府高官が、日本は核兵器を保有すべきだと記者団に話した。個人的見解としているが、高市早苗政権が非核三原則の見直しを検討する中で核保有に言及すれば、日本政府に核武装の野心ありとの誤解を内外で招く。発言は軽率のそしりを免れない。

同高官は18日、非公式の取材に対し「私は核を持つべきだと個人的には思っている」と語った。ただ、核兵器は「すぐ手に入るものではない」とも述べ、米国による核抑止体制を維持する方が現実的との見方も示した。

日本政府は核兵器について憲法解釈上、自衛のための必要最小限度の範囲にとどまるなら保有は可能としつつ、政策判断として核兵器を「持たず、つくらず、持ち込ませず」の非核三原則を「国是」として堅持している。

日本は原子力基本法、日米原子力協定で原子力の利用を平和目的に限り、核保有を米国英仏中の5カ国のみに認める核拡散防止条約（NPT）にも加盟している。

2009年(平成21年)7月3日(金曜日)

【リポート】日共同「有田」先日東京で開かれた日中外交会談で中国の樺嶺対外交渉が、北朝鮮の核・ミサイル実験を背景にした日本国内の核武装論や敵地攻撃論の高まりを指摘し「関心を持つて注視している」との表現で、中曾根弘文外相に懸念を伝えていたことが分かった。複数の米中関係筋が2日までに明らかにした。

外 明 上 変 戰略対話でも、日本の核武装論や敵地攻撃論に懸念を表明した。

唯一の被爆国である日本が核を持つことは
核の歯止めが外れ、世界の国が核を持つことに
なります。これは核戦争、核の冬⇒人類絶滅の道

日本の核武装論注視



原発攻撃なら「チェルノブイリよりすさまじい」被害 原子力防災相

有料会員記事

関根慎一 2022年3月11日 15時30分

「ミサイル防げる原発はない」 原子力防災担当相

関根慎一 2022年5月13日 15時00分

[シェア](#) [ツイート](#) [B! ブックマーク](#) [スクラップ](#) [メール](#) [印刷](#)

list

11



山口壮原子力防災相



山口壮 原子力防災相は13日の閣議後会見で、原発への武力攻撃に対する防衛について「ミサイルが飛んできてそれを防げる原発はない。世界に1基もない」と明言した。ロシア軍がウクライナの原発を攻撃した事態を受け、自民党や自治体などから原発の防衛力強化を求める意見が出ているが、担当相として厳しい見方を示した形だ。

ロシア軍がウクライナの原発を攻撃した事態を受け、[山口壮](#)原子力防災担当相は11日の閣議後会見で「国内の原発がミサイルなどの武力攻撃を受けた場合の被害想定について、「[チェルノブイリ](#)の時よりも、もっとすさまじい。町が消えていくような話だ」との見方を示した。 . . .

原発への武力攻撃については、[原子力規制委の更田豊志委員長](#)が9日、衆院経済産業委員会で「審査等において想定していないので、対策として要求していない」と答弁。武力攻撃を受けた場合には、「放射性物質が攻撃自体によってまき散らされてしまう。現在の設備で避けられるものは考えていない。(中央制御室が)占拠された場合は、どのような事態も避けられるものではない」などと語っていた。更田氏の発言について、山口氏は「同じ意見だ」と述べた。

恐竜絶滅

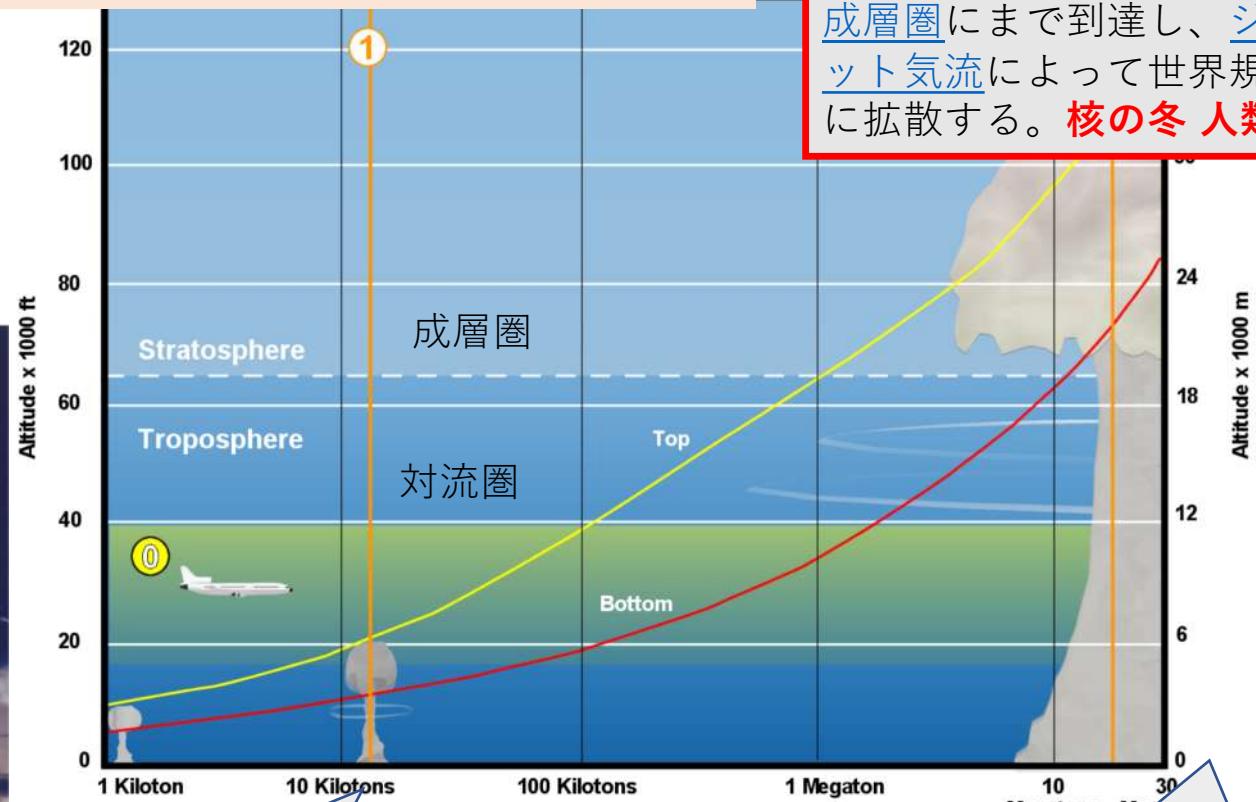


今から6600万年前メキシコのユカタン半島に直径10kmほどの隕石が落下、そのエネルギーは広島原爆の10億倍以上。浮遊粉じんが成層圏の上を覆い **隕石の冬到来**



巨大なキノコ雲 (アイビー作戦)

核戦争の規模によるが、核爆発による浮遊微粒子は、大規模な都市火災によって発生する上昇気流に乗って成層圏にまで到達し、ジェット気流によって世界規模に拡散する。**核の冬 人類は**



広島原爆16k t

マイク実験水爆10.4M t 1952年

世界最大水素爆弾50M t

日本:核廃絶世界のリーダーに!

第四部まとめ



2011年8月、2回目の一時帰宅で双葉町に入った大沼勇治さん。当時、看板はまだ撤去されていなかった=本人提供（週刊女性）

多くの人達の善意をいいことに
こどもたちまで巻き込んで原発は
安全だとしてきました。
原発事故が起こつてもまたも放射
能は安全と人々をだましています
だまされてはいけません。

まとめ

1) 国は高レベル廃液のとてつもない危険の真実を国民に公開し、徹底した安全審査・監督を厳格に実施する。

規制委員会が廃液の重大事故を蒸発乾固止まりの過小評価とし稼働を認可することは重大事故への道、背信行為である。

2) 現に存在する高レベル廃液の早期安定化を行うこと

国内ガラス固化独自技術は破綻している。これではいつまでも安定化できない。英仏方式の導入を行い廃液による潜在する危険を払拭すべきである。

3) 再処理の技術は破綻し限度を超えており、これ以上国富の無駄遣いは許されない、撤退すべきである。

おわりに

子孫や私達の安全を守るため声を発し続けてきたことにより、国や自治体も動きはじめ、事業者の動きもありました。しかし原発事故や原爆の真実を見ず核を保持したい勢力が権力の座を占めています。危険が迫ってきています。

黙っていることは重大事故への道です

この国この地で安心して暮らせるように一人一人が原発事故や原爆の事実から学び、勇気をもち一步踏み出し、声をあげ豊かな命あふれる環境と、戦争のない安全安心な国土を取り戻しましょう。

三陸の海・岩手の会HPにこのスライド資料をアップする予定です。

<http://sanriku.my.coocan.jp/260215RokuRPLec.pdf> （「岩手の環境、再処理」で検索）